

令和元年度

尾鷲市一般会計各特別会計
歳入歳出決算審査意見書
尾鷲市基金運用状況審査意見書

尾鷲市監査委員

尾監第 87 号
令和2年 8月17日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 福本 和行

尾鷲市監査委員 三鬼 和昭

令和元年度尾鷲市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和元年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める付属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切り捨てとした。
- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。
- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの。
 - 「- (ダッシュ)」・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの。
 - 「△」・・・・・・・・ 負数のもの。
- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。
- 5 財務構造の状況における主要指数等は、財務関係資料によるものである。
- 6 科目別歳出における人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費を合計したものである。

目 次

令和元年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算意見

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	総計決算	2
(2)	純計決算	2
(3)	総計・純計決算の状況	2
(4)	総計決算比較表	4～5
(5)	純計決算比較表	4～5
2	一般会計	6
(1)	概要	6
(2)	財政構造状況	8
(ア)	財政力指数	8
(イ)	経常収支比率	8
(ウ)	公債費比率	9
(3)	歳入	10
(ア)	歳入決算状況	10
(イ)	歳入決算額比較表	12～13
(ウ)	財源別決算額の状況	14
(エ)	収入未済額の状況	15
(4)	科目別歳入	16
1 款	市税	16
2 款	地方譲与税	22
3 款	利子割交付金	22
4 款	配当割交付金	22
5 款	株式等譲渡所得割交付金	23
6 款	地方消費税交付金	23
7 款	自動車取得税交付金	23
8 款	環境性能割交付金	24

9 款	地方特例交付金	2 4
1 0 款	地方交付税	2 4
1 1 款	交通安全対策特別交付金	2 5
1 2 款	分担金及び負担金	2 5
1 3 款	使用料及び手数料	2 6
1 4 款	国庫支出金	2 7
1 5 款	県支出金	2 8
1 6 款	財産収入	2 9
1 7 款	寄附金	3 0
1 8 款	繰入金	3 0
1 9 款	繰越金	3 1
2 0 款	諸収入	3 1
2 1 款	市債	3 2
	繰越明許費	3 4
(5)	歳出	3 5
	(ア) 歳出決算状況	3 5
	(イ) 款別歳出決算額比較表	3 6 ~ 3 7
	(ウ) 性質別経費の状況	3 8
	(エ) 一般会計繰出状況	3 9
(6)	科目別歳出	4 0
1 款	議会費	4 0
2 款	総務費	4 0
3 款	民生費	4 2
4 款	衛生費	4 4
5 款	農林水産業費	4 5
6 款	商工費	4 6
7 款	土木費	4 7
8 款	消防費	4 8
9 款	教育費	4 9
1 0 款	災害復旧費	5 1
1 1 款	公債費	5 1
1 2 款	予備費	5 2
	繰越明許費	5 2
	節別決算額集計表	5 4 ~ 5 7

3	特別会計	59
	決算収支状況	60
	会計別決算状況	
	（1）国民健康保険事業特別会計	61
	（2）後期高齢者医療事業特別会計	67
	（3）公共下水道事業特別会計	70
	特別会計歳入決算額比較表	72～73
	特別会計歳出決算額比較表	74～75
4	実質収支に関する調書	76
5	財産に関する調書	77
	むすび	80

令和元年度尾鷲市基金運用状況審査意見書

I	審査の対象	88
II	審査の期間	88
III	審査の方法	88
IV	審査の結果	88
1	各基金運用状況	89
	むすび	93

令和元年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

令和元年度尾鷲市一般会計歳入歳出決算

令和元年度尾鷲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度尾鷲市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度尾鷲市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

II 審査の期間

令和2年7月8日から令和2年8月17日まで

III 審査の方法

審査に付された令和元年度一般会計及び各特別会計決算書並びに付属書類が、地方自治法第233条第1項及び同法施行令第166条の規定に基づき適正に作成されているか、予算執行は議会の議決にそって適正に行われているか、財政運営上の問題点は何かという点に留意して、決算書類の計数を歳入歳出簿、その他関係帳簿及び証書類と照合し、併せて、定期監査・例月出納検査等の結果も参考に歳入・歳出予算の執行状況が適正に行われているか否かを慎重に審査した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 総計決算

令和元年度の一般会計及び特別会計の予算額・決算額を合計した総額は次表のとおりである。

各会計歳入歳出総計決算状況 (単位:円)

区分	予算現額	決算額		差引
		歳入	歳出	
一般会計	10,487,440,000	10,410,136,152	10,216,959,556	193,176,596
特別会計	3,114,842,000	3,057,823,214	3,015,740,413	42,082,801
国民健康保険事業	2,477,922,000	2,420,348,691	2,382,869,655	37,479,036
後期高齢者医療事業	636,294,000	636,848,737	632,244,972	4,603,765
公共下水道事業	626,000	625,786	625,786	0
合計	13,602,282,000	13,467,959,366	13,232,699,969	235,259,397

今回審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、予算現額13,602,282,000円に対し、歳入決算額13,467,959,366円(予算現額に対する割合99.0%)、歳出決算額13,232,699,969円(予算現額に対する割合97.2%)で歳入歳出差引残額は235,259,397円となっている。

(2) 純計決算(各会計間の重複分を差し引いた合算額)

総計決算額から、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したものが純計決算額である。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額641,748,088円を控除した純計決算は、歳入12,826,211,278円、歳出で12,590,951,881円、歳入歳出差引残額は、235,259,397円となっている。

(3) 総計・純計決算の状況

総計・純計決算額は、それぞれ前年度と比べると、4、5ページの表のとおりである。

総計決算額は、前年度と比べると、歳入で1,359,495円(0.0%)減少し、歳出で24,030,310円(0.1%)増加している。

一般会計では、歳入で186,437,227円(1.8%)増加し、歳出で212,467,022円(2.1%)増加している。

特別会計合計では、歳入で187,796,722円(5.7%)減少し、歳出で188,436,712円(5.8%)減少している。

純計決算額は、前年度と比べると、歳入で8,480,658円(0.0%)増加し、歳出で33,870,463円(0.2%)増加している。

(4) 総計決算比較表

区分	歳入			
	令和元年度決算額	平成30年度決算額	比較増減(△減)	
			金額	増減率
一般会計	10,410,136,152	10,223,698,925	186,437,227	1.8
特別会計	3,057,823,214	3,245,619,936	△ 187,796,722	△ 5.7
国民健康保険事業	2,420,348,691	2,606,452,876	△ 186,104,185	△ 7.1
後期高齢者医療事業	636,848,737	638,103,656	△ 1,254,919	△ 0.1
公共下水道事業	625,786	1,063,404	△ 437,618	△ 41.1
合計	13,467,959,366	13,469,318,861	△ 1,359,495	△ 0.0

(5) 純計決算比較表

区分	歳入					
	令和元年度			平成30年度 純計決算額	比較増減(△減)	
	決算額	重複額	純計決算額(A)		金額	増減率
一般会計	10,410,136,152	21,898,631	10,388,237,521	10,200,342,647	187,894,874	1.8
特別会計	3,057,823,214	619,849,457	2,437,973,757	2,617,387,973	△ 179,414,216	△ 6.8
国民健康保険事業	2,420,348,691	209,014,634	2,211,334,057	2,389,865,039	△ 178,530,982	△ 7.4
後期高齢者医療事業	636,848,737	410,209,037	226,639,700	227,522,934	△ 883,234	△ 0.3
公共下水道事業	625,786	625,786	0	0	0	—
合計	13,467,959,366	641,748,088	12,826,211,278	12,817,730,620	8,480,658	0.0

(単位:円、%)

歳 出				歳入歳出差引額(△減)		
令和元年度決算額	平成30年度決算額	比較増減(△減)		令和元年度	平成30年度	比較増減
		金 額	増 減 率			
10,216,959,556	10,004,492,534	212,467,022	2.1	193,176,596	219,206,391	△ 11.8
3,015,740,413	3,204,177,125	△ 188,436,712	△ 5.8	42,082,801	41,442,811	1.5
2,382,869,655	2,571,030,057	△ 188,160,402	△ 7.3	37,479,036	35,422,819	5.8
632,244,972	632,083,664	161,308	0.0	4,603,765	6,019,992	△ 23.5
625,786	1,063,404	△ 437,618	△ 41.1	0	0	—
13,232,699,969	13,208,669,659	24,030,310	0.1	235,259,397	260,649,202	△ 9.7

(単位:円、%)

歳 出				歳入歳出差引額(△減)		
令和元年度			平成30年度 純計決算額	比較増減(△減)		歳入歳出差引額(△減) 令和元年度純計決算額(A-B)
決 算 額	重 複 額	純計決算額(B)		金 額	増 減 率	
10,216,959,556	619,849,457	9,597,110,099	9,376,260,571	220,849,528	2.3	791,127,422
3,015,740,413	21,898,631	2,993,841,782	3,180,820,847	△ 186,979,065	△ 5.8	△ 555,868,025
2,382,869,655	5,804,053	2,377,065,602	2,568,226,351	△ 191,160,749	△ 7.4	△ 165,731,545
632,244,972	16,094,578	616,150,394	611,531,092	4,619,302	0.7	△ 389,510,694
625,786	0	625,786	1,063,404	△ 437,618	△ 41.1	△ 625,786
13,232,699,969	641,748,088	12,590,951,881	12,557,081,418	33,870,463	0.2	235,259,397

2 一般会計

(1) 概要

令和元年度の一般会計決算は次表のとおりである。

一般会計決算状況 (単位：円)

区	分	令和元年度	平成30年度	比較増減
歳入	総額 A	10,410,136,152	10,223,698,925	186,437,227
歳出	総額 B	10,216,959,556	10,004,492,534	212,467,022
歳入歳出差引額	形式収支(A-B) C	193,176,596	219,206,391	△ 26,029,795
翌年度へ繰越すべき財源	D	735,000	862,000	△ 127,000
実質収支額	(C-D) E	192,441,596	218,344,391	△ 25,902,795
単年度収支額		△ 25,902,795	△ 14,978,581	△ 10,924,214
実質単年度収支額		136,738,205	△ 432,160,581	568,898,786

(注)

実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰越すべき財源

単年度収支額 = 当該年度実質収支額 - 前年度実質収支額

実質単年度収支額 = 単年度収支額 + 財政調整基金積立額 + 繰上償還金 - 財政調整基金取崩額

一般会計決算額の総計は、歳入10,410,136,152円、歳出10,216,959,556円で、歳入歳出差引額は、193,176,596円である。これを前年度と比べると、歳入で186,437,227円増加し、歳出で212,467,022円増加している。歳入歳出差引額では、26,029,795円の減少となっている。

また、実質収支額は192,441,596円、単年度収支額はマイナス25,902,795円となり、財政調整基金へ595,321,000円を積立て、財政調整基金を432,680,000円取崩したことにより、実質単年度収支額は、136,738,205円となっている。

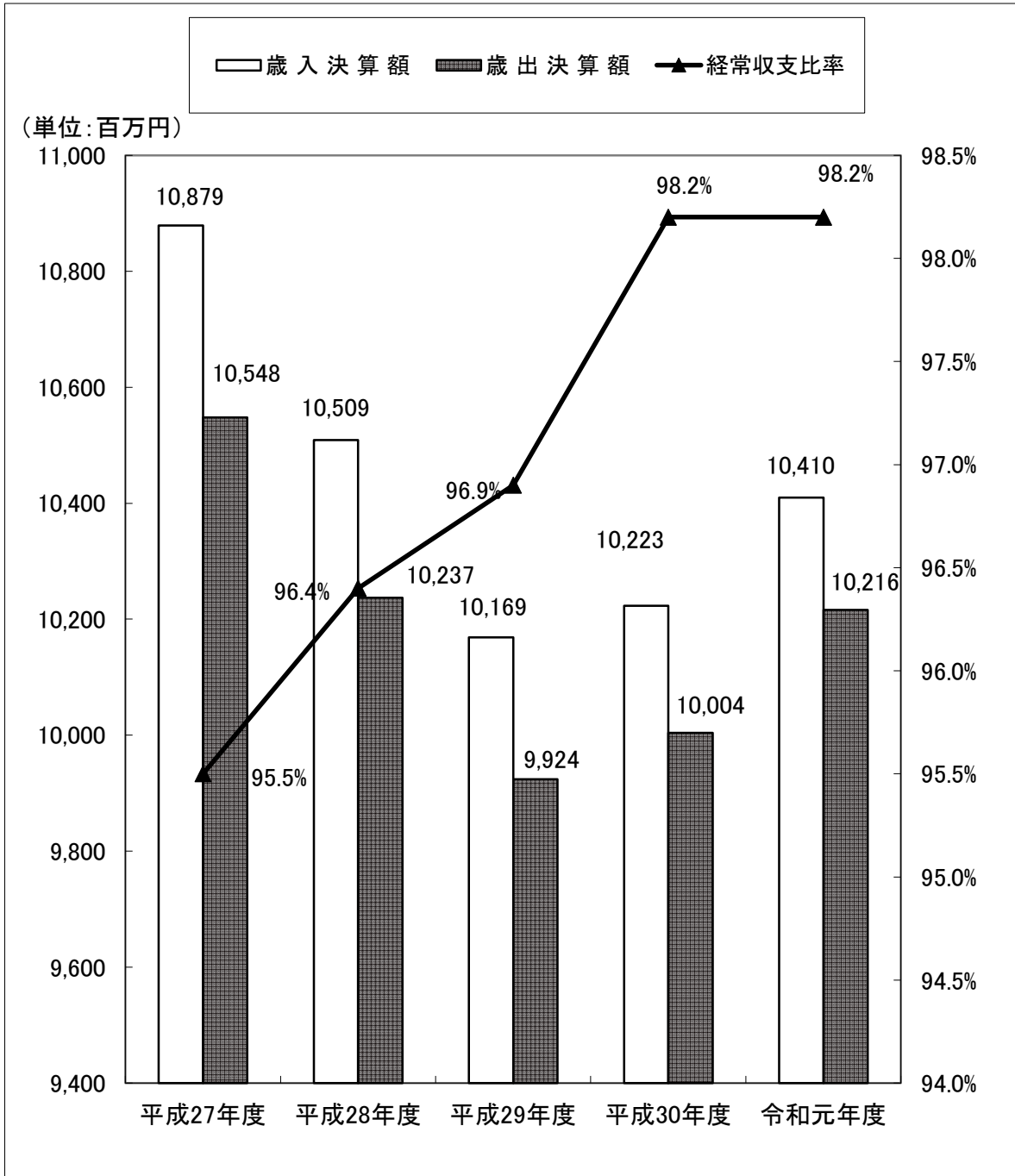
最近3年間の決算規模の推移は次表のとおりである。

決算規模の推移 (単位：円、%)

区	分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
		金額	対前年度増減率(△減)	金額	対前年度増減率(△減)	
令和元年度		10,410,136,152	1.8	10,216,959,556	2.1	193,176,596
平成30年度		10,223,698,925	0.5	10,004,492,534	0.8	219,206,391
平成29年度		10,169,815,754	△ 3.2	9,924,298,782	△ 3.0	245,516,972

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	10,879	10,509	10,169	10,223	10,410
歳出決算額	10,548	10,237	9,924	10,004	10,216
経常収支比率	95.5%	96.4%	96.9%	98.2%	98.2%



(2) 財政構造状況（主要指数等）

普通会計を基準として、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる財政力指数、経常収支比率、公債費比率を示すと次のとおりである。

(ア) 財政力指数

(財政課資料による) (単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体30年度
基準財政収入額	1,838,286	1,929,885	1,947,220	3,357,270
基準財政需要額	5,173,860	5,002,060	5,010,096	8,023,446
財政力指数	0.377 (0.355)	0.389 (0.386)	0.390 (0.389)	0.42

(注)財政力指数欄の()は、単年度の数値を示す。

財政力指数＝「基準財政収入額÷基準財政需要額」の3年間平均値

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示すもので通常、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めた数値の過去3年間の平均値をいう。この指数が「1」に近いほど、また「1」を超えるほど財政力に富んでいるといわれている。「1」以下の場合には地方交付税が交付される。

本年度の財政力指数は0.377で、前年度と比べ0.012低下している。

(イ) 経常収支比率

(財政課資料による) (単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体30年度
経常経費充当一般財源	5,838,592	5,795,098	5,733,784	9,118,051
経常一般財源等 +減税補てん債特例分 +臨時財政対策債	5,947,513	5,903,687	5,914,186	
経常一般財源等	5,698,513	5,598,487	5,611,186	9,213,290
経常収支比率	98.2 (102.5)	98.2 (103.5)	96.9 (102.2)	94.2

(注)経常収支比率欄の()は、経常一般財源等による率を示す。

経常収支比率は、地方公共団体の経常経費充当一般財源（人件費、物件費、扶助費、補助費等及び公債費などの内、臨時的なものを除いた経費）のために、経常一般財源等（市税、普通交付税、その他経常的に収入される一般財源）がどれだけ充用されたかを示す財政の構造の弾力性を評価するために用いられる比率で、この数値が低いほど経常余剰財源が大きく財政構造に弾力性があるものとされている。

一般的に70～80%が妥当とされ、80%を超えるとその財政構造は弾力性が弱まりつつあるものと考えられている。

本年度の経常収支比率は、98.2%で、前年度と同様である。今後も財政構造の改善に努められたい。

(ウ) 公債費比率

(財政課資料による) (単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
地方債元利償還金充当一般財源等	1,247,013	1,147,589	1,119,753
標準財政規模	5,925,282	5,838,035	5,847,239
災害復旧費等に係る基準財政需要額	669,495	587,725	582,342
公債費比率	11.0	10.7	10.2

公債費比率は地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。

一般的に10%未満が健全、15%を超えると要注意、20%を超えると危険といわれている。本年度の公債費比率は11.0%で、前年度と比べると0.3ポイント上昇している。今後、計画されている諸事業の財政負担等を十分勘案し、高率化とならないよう慎重な配慮が望まれる。

※基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態として収入が見込まれる税収入などを一定の方法で算定したものです。

※基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、標準的な水準で行政運営にかかる経費を一定の方法で算定したものです。

※標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

(3) 歳入

(ア) 歳入決算状況

令和元年度の一般会計歳入の決算状況は次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度(△減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
予算現額	10,487,440,000	-	10,300,664,000	-	186,776,000	1.8
調定額	10,531,973,523	100.0	10,338,589,969	100.0	193,383,554	1.8
収入済額	10,410,136,152	98.8	10,223,698,925	98.9	186,437,227	1.8
不納欠損額	5,751,788	0.1	657,694	0.0	5,094,094	774.5
収入未済額	116,085,583	1.1	114,233,350	1.1	1,852,233	1.6

歳入決算額は10,410,136,152円で、予算現額に対する収入率は、99.2%(前年度99.2%)、調定額に対する収入率は98.8%(前年度98.9%)となっている。

また、歳入決算額を前年度と比べると、186,437,227円(1.8%)の増加となっている。

不納欠損額は、5,751,788円で、内訳は市税5,751,788円のみとなっている。前年度と比べると、5,094,094円(774.5%)の増加となっている。

収入未済額は、116,085,583円で、その内訳は15ページのとおり、主に市税89,418,531円であり、収入未済額合計を前年度と比べると、1,852,233円(1.6%)の増加となっている。

自主財源と依存財源の状況は14ページのとおりであり、自主財源の収入済額は3,738,149,476円で、前年度と比べると、416,064,710円(10.0%)減少している。これは主に、市税、繰入金、繰越金と繰越明許費の減少等によるものである。

一方、依存財源の収入済額は6,671,986,676円で、前年度と比べると、602,501,937円(9.9%)増加している。これは主に、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、市債と繰越明許費等の増加によるものである。

なお、構成割合でみると、自主財源は35.9%(前年度40.5%)に、

依存財源は64.1%（前年度59.5%）となっている。

歳入決算額を前年度と比べると12、13ページのとおりである。

(イ) 一般会計歳入決算額比較表

令和元年度							
款別	区 分	予算現額	調定額	収入済額			
				金額	予算対	調定対	構成比
1	市 税	1,975,773,000	2,115,467,886	2,020,297,567	102.2	95.5	19.4
2	地 方 譲 与 税	64,178,000	64,178,005	64,178,005	100.0	100.0	0.6
3	利 子 割 交 付 金	2,057,000	2,057,000	2,057,000	100.0	100.0	0.0
4	配 当 割 交 付 金	10,527,000	10,527,000	10,527,000	100.0	100.0	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	5,753,000	5,753,000	5,753,000	100.0	100.0	0.1
6	地方消費税交付金	329,094,000	329,094,000	329,094,000	100.0	100.0	3.2
7	自動車取得税交付金	10,931,000	10,931,827	10,931,827	100.0	100.0	0.1
8	環境性能割交付金	2,724,000	2,724,000	2,724,000	100.0	100.0	0.0
9	地方特例交付金	21,669,000	21,654,000	21,654,000	99.9	100.0	0.2
10	地 方 交 付 税	3,830,287,000	3,830,287,000	3,830,287,000	100.0	100.0	36.8
11	交通安全対策特別交付金	1,985,000	1,985,000	1,985,000	100.0	100.0	0.0
12	分担金及び負担金	123,584,000	125,433,842	118,933,002	96.2	94.8	1.1
13	使用料及び手数料	114,525,000	127,387,951	119,654,336	104.4	93.9	1.1
14	国 庫 支 出 金	977,569,000	912,440,720	912,440,720	93.3	100.0	8.8
15	県 支 出 金	543,695,000	532,455,124	532,455,124	97.9	100.0	5.1
16	財 産 収 入	86,413,000	84,298,680	84,298,680	97.5	100.0	0.8
17	寄 附 金	143,205,000	143,357,331	143,357,331	100.1	100.0	1.4
18	繰 入 金	850,274,000	850,272,631	850,272,631	99.9	100.0	8.2
19	繰 越 金	218,344,000	218,344,391	218,344,391	100.0	100.0	2.1
20	諸 収 入	176,990,000	194,562,135	182,129,538	102.9	93.6	1.8
21	市 債	866,000,000	826,900,000	826,900,000	95.4	100.0	7.9
	繰 越 明 許 費	131,863,000	121,862,000	121,862,000	92.4	100.0	1.2
	事 故 繰 越	0	0	0	-	-	-
	歳 入 合 計	10,487,440,000	10,531,973,523	10,410,136,152	99.2	98.8	100.0

(単位：円、%)

平成30年度						対前年度収入済額	
款別	予算現額	調定額	収入済額			増減額(△減)	増減率(△減)
			金額	予算対	調定対		
1	2,141,023,000	2,269,691,910	2,181,351,447	101.8	96.1	△ 161,053,880	△ 7.3
2	51,300,000	51,300,000	51,300,000	100.0	100.0	12,878,005	25.1
3	4,624,000	4,624,000	4,624,000	100.0	100.0	△ 2,567,000	△ 55.5
4	9,291,000	9,291,000	9,291,000	100.0	100.0	1,236,000	13.3
5	7,409,000	7,409,000	7,409,000	100.0	100.0	△ 1,656,000	△ 22.3
6	337,835,000	337,835,000	337,835,000	100.0	100.0	△ 8,741,000	△ 2.5
7	19,547,000	19,547,000	19,547,000	100.0	100.0	△ 8,615,173	△ 44.0
	0	0	0	-	-	2,724,000	皆増
8	7,536,000	7,536,000	7,536,000	100.0	100.0	14,118,000	187.3
9	3,565,706,000	3,565,706,000	3,565,706,000	100.0	100.0	264,581,000	7.4
10	2,267,000	2,267,000	2,267,000	100.0	100.0	△ 282,000	△ 12.4
11	136,088,000	140,196,056	132,872,676	97.6	94.7	△ 13,939,674	△ 10.4
12	119,493,000	129,470,217	121,635,417	101.7	93.9	△ 1,981,081	△ 1.6
13	895,637,000	865,503,977	865,503,977	96.6	100.0	46,936,743	5.4
14	573,511,000	561,282,762	561,282,762	97.8	100.0	△ 28,827,638	△ 5.1
15	42,693,000	42,124,006	42,124,006	98.6	100.0	42,174,674	100.1
16	110,761,000	137,374,000	137,374,000	124.0	100.0	5,983,331	4.3
17	1,157,894,000	1,157,892,278	1,157,892,278	99.9	100.0	△ 307,619,647	△ 26.5
18	233,322,000	233,322,972	233,322,972	100.0	100.0	△ 14,978,581	△ 6.4
19	133,150,000	146,839,791	135,447,390	101.7	92.2	46,682,148	34.4
20	680,300,000	578,200,000	578,200,000	84.9	100.0	248,700,000	43.0
	71,277,000	71,177,000	71,177,000	99.8	100.0	50,685,000	71.2
	0	0	0	-	-	-	-
	10,300,664,000	10,338,589,969	10,223,698,925	99.2	98.8	186,437,227	1.8

(ウ) 財源別決算額の状況

一般会計の財源別決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源比較表 (単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減(△減)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
自主財源	市 税	2,020,297,567	19.4	2,181,351,447	21.3	△ 161,053,880	△ 7.3
	分担金及び負担金	118,933,002	1.1	132,872,676	1.3	△ 13,939,674	△ 10.4
	使用料及び手数料	119,654,336	1.1	121,635,417	1.2	△ 1,981,081	△ 1.6
	財産収入	84,298,680	0.8	42,124,006	0.4	42,174,674	100.1
	寄附金	143,357,331	1.4	137,374,000	1.3	5,983,331	4.3
	繰入金	850,272,631	8.2	1,157,892,278	11.3	△ 307,619,647	△ 26.5
	繰越金	218,344,391	2.1	233,322,972	2.3	△ 14,978,581	△ 6.4
	諸収入	182,129,538	1.8	135,447,390	1.3	46,682,148	34.4
	繰越明許費	862,000	0.0	12,194,000	0.1	△ 11,332,000	△ 92.9
	小 計	3,738,149,476	35.9	4,154,214,186	40.5	△ 416,064,710	△ 10.0
依存財源	地方譲与税	64,178,005	0.6	51,300,000	0.5	12,878,005	25.1
	利子割交付金	2,057,000	0.0	4,624,000	0.0	△ 2,567,000	△ 55.5
	配当割交付金	10,527,000	0.1	9,291,000	0.1	1,236,000	13.3
	株式等譲渡所得割交付金	5,753,000	0.1	7,409,000	0.1	△ 1,656,000	△ 22.3
	地方消費税交付金	329,094,000	3.2	337,835,000	3.3	△ 8,741,000	△ 2.5
	自動車取得税交付金	10,931,827	0.1	19,547,000	0.2	△ 8,615,173	△ 44.0
	環境性能割交付金	2,724,000	0.0	0	—	2,724,000	皆増
	地方特例交付金	21,654,000	0.2	7,536,000	0.1	14,118,000	187.3
	地方交付税	3,830,287,000	36.8	3,565,706,000	34.9	264,581,000	7.4
	交通安全対策特別交付金	1,985,000	0.0	2,267,000	0.0	△ 282,000	△ 12.4
	国庫支出金	912,440,720	8.8	865,503,977	8.5	46,936,743	5.4
	県支出金	532,455,124	5.1	561,282,762	5.5	△ 28,827,638	△ 5.1
	市 債	826,900,000	7.9	578,200,000	5.7	248,700,000	43.0
	繰越明許費	121,000,000	1.2	58,983,000	0.6	62,017,000	105.1
事故繰越	0	—	0	—	0	—	
小 計	6,671,986,676	64.1	6,069,484,739	59.5	602,501,937	9.9	
合 計	10,410,136,152	100.0	10,223,698,925	100.0	186,437,227	1.8	

(エ) 収入未済額の状況

本年度の収入未済額は総額116,085,583円で、前年度と比べると1,852,233円(1.6%)増加している。

そのうち、市税が89,418,531円で、前年度と比べると1,735,762円(1.9%)増加し、分担金及び負担金が6,500,840円で、前年度と比べると822,540円(11.2%)減少し、使用料及び手数料が7,733,615円で、前年度と比べると101,185円(1.2%)減少し、諸収入が12,432,597円で、前年度と比べると1,040,196円(9.1%)増加している。

収入未済額を前年度と比べると次表のとおりである。

収入未済額比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度 収入未済額	平成30年度 収入未済額	比較増減 (△減)	令和元年度 収入未済額の内訳
市 税	89,418,531	87,682,769	1,735,762	現年課税分 28,672,779 滞納繰越分 60,745,752
分担金及び負担金	6,500,840	7,323,380	△ 822,540	民生費負担金 6,500,840
使用料及び手数料	7,733,615	7,834,800	△ 101,185	土木使用料 7,179,700 教育使用料 85,000 衛生手数料 468,915
諸 収 入	12,432,597	11,392,401	1,040,196	貸付金元利収入 935,000 (奨学資金貸付金元利収入) 民生費雑入 11,497,597
合 計	116,085,583	114,233,350	1,852,233	

今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の状況に応じた効果的・効率的な債権回収方法の検討や納付誓約書の徴取、また、新たな未収金を発生させないための対策を講じるなど、未収金の減少に向け、なお一層の取り組みの推進を期待するものである。

(4) 科目別歳入

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 市税

市 税 の 決 算 状 況 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	1,975,773,000	2,115,467,886	2,020,297,567	5,751,788	89,418,531
平成30年度	2,141,023,000	2,269,691,910	2,181,351,447	657,694	87,682,769
比較増減	△ 165,250,000	△ 154,224,024	△ 161,053,880	5,094,094	1,735,762

本年度の収入済額は、2,020,297,567円で、一般会計総収入額10,410,136,152円に対し、19.4%を占め自主財源の根幹となっており、前年度と比べると161,053,880円(7.3%)減少している。

また、調定額に対する収納率は、95.5%で、0.6ポイント低下している。

不納欠損額は、5,751,788円で、前年度と比べると5,094,094円(774.5%)増加している。本年度不納欠損処分状況は19ページのとおりで、個人市民税が11件716,365円、法人市民税が1件573,298円、固定資産税が26件3,632,983円、軽自動車税が52件258,100円、都市計画税が26件571,042円となっている。

また、収入未済額は89,418,531円(現年課税分28,672,779円、滞納繰越分60,745,752円)で、前年度と比べると1,735,762円(1.9%)増加している。

その内訳は次表のとおりである。

収入未済額 税別内訳表 (単位：円)

区 分	収入未済額(合計)	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
市 民 税	35,670,337	13,952,977	21,717,360
固 定 資 産 税	43,257,036	11,225,727	32,031,309
軽 自 動 車 税	3,947,039	1,730,963	2,216,076
都 市 計 画 税	6,544,119	1,763,112	4,781,007
合 計	89,418,531	28,672,779	60,745,752

市税の負担状況について、最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

市 税 の 負 担 状 況 (現 年 度 分)

区	分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
現年度調定額	円	2,027,423,871	2,191,464,682	2,232,672,247
人口	人	17,421	17,774	18,167
世帯数	世帯	9,299	9,379	9,483
1人当り負担額	円	116,378	123,296	122,897
1世帯当り負担額	円	218,026	233,656	235,439

(注)人口、世帯数は、各年度末現在の住民基本台帳の数値による。

本年度の市民1人当りの負担額は、116,378円で、前年度と比べると6,918円(5.6%)減少し、1世帯当りの負担額は、218,026円で、前年度と比べると15,630円(6.6%)減少している。

市税の収入額及び収納率の状況について、最近6年間の推移を見ると次表のとおりである。

市 税 収 入 額 及 び 収 納 率 の 推 移(現年度分及び滞納繰越分) (単位：円、%)

区	分	決算額	収納率	区	分	決算額	収納率
令和元年度		2,020,297,567	95.5	平成28年度		2,256,175,165	95.8
平成30年度		2,181,357,441	96.1	平成27年度		2,245,832,789	95.8
平成29年度		2,227,237,400	96.3	平成26年度		2,297,661,009	93.6

市税収納率は、95.5%であり、引き続き90%台に達している。

なお、科目別市税の収入状況を前年度と比べると次表のとおりである。

科目別市税収入年度比較表 (単位：円、%)

区	分	令和元年度	平成30年度	比較増減(△減)	増減率
現年度分	市民税	863,987,413	918,282,061	△ 54,294,648	△ 5.9
	固定資産税	799,045,423	910,854,939	△ 111,809,516	△ 12.2
	軽自動車税	55,826,037	55,011,800	814,237	1.4
	市たばこ税	155,340,481	152,954,002	2,386,479	1.5
	都市計画税	124,215,338	126,127,504	△ 1,912,166	△ 1.5
	計	1,998,414,692	2,163,230,306	△ 164,815,614	△ 7.6
滞納繰越分	市民税	9,460,127	8,770,895	689,232	7.8
	固定資産税	10,096,602	7,407,303	2,689,299	36.3
	軽自動車税	740,629	907,331	△ 166,702	△ 18.3
	都市計画税	1,585,517	1,035,612	549,905	53.0
	計	21,882,875	18,121,141	3,761,734	20.7
合	計	2,020,297,567	2,181,351,447	△ 161,053,880	△ 7.3

(現年度分)

収入済額は1,998,414,692円で、前年度と比べると164,815,614円(7.6%)減少し、収納率は98.5%で、前年度の98.7%と比べて0.2ポイント低下している。

増加したものは、軽自動車税814,237円(1.4%)と市たばこ税2,386,479円(1.5%)であり、一方、減少したものは、市民税54,294,648円(5.9%)、固定資産税111,809,516円(12.2%)と都市計画税1,912,166円(1.5%)である。

(滞納繰越分)

収入済額は21,882,875円で、前年度と比べると3,761,734円(20.7%)増加し、収納率は24.8%で、前年度の23.1%と比べて1.7ポイント上昇している。

以上、現年度分、滞納繰越分の合計収納率は95.5%で、前年度と比べると0.6ポイント低下している。

本年度の市税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況

(単位:円、件)

区分		欠損処分類	件数	主な理由	件数
市民税	個人	716,365	11	1. 消滅時効の完成	32
	法人	573,298	1	2. 執行停止後3か年経過したもの	55
固定資産税		3,632,983	26	3. 即時消滅	29
軽自動車税		258,100	52	【解散法人、会社更生法の免責、所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	
都市計画税		571,042	26		
合計		5,751,788	116	合計	116

今後とも、不納欠損処理にあたっては、税の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

不納欠損処分類及び収入未済額の状況について、最近5年間の推移を見ると20、21ページのとおりである。

市税不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区	分	不納欠損額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	元年度	1,289,663	1,000,584	346.1	
	30年度	289,079	△ 1,856,732	△ 86.5	
	29年度	2,145,811	△ 1,266,267	△ 37.1	
	28年度	3,412,078	71,572	2.1	
	27年度	3,340,506	△ 8,294,316	△ 71.2	
固 定 資 産 税	元年度	3,632,983	3,443,741	1819.7	
	30年度	189,242	△ 2,766,653	△ 93.5	
	29年度	2,955,895	△ 9,628,446	△ 76.5	
	28年度	12,584,341	7,467,865	145.9	
	27年度	5,116,476	△ 18,411,578	△ 78.2	
軽自動車税	元年度	258,100	105,185	68.7	
	30年度	152,915	△ 42,385	△ 21.7	
	29年度	195,300	△ 111,686	△ 36.3	
	28年度	306,986	△ 321,798	△ 51.1	
	27年度	628,784	136,384	27.6	
都 市 計 画 税	元年度	571,042	544,584	2058.2	
	30年度	26,458	△ 387,607	△ 93.6	
	29年度	414,065	△ 1,359,310	△ 76.6	
	28年度	1,773,375	1,035,487	140.3	
	27年度	737,888	△ 4,857,701	△ 86.8	
合 計	元年度	5,751,788	5,094,094	774.5	
	30年度	657,694	△ 5,053,377	△ 88.4	
	29年度	5,711,071	△ 12,365,709	△ 68.4	
	28年度	18,076,780	8,253,126	84.0	
	27年度	9,823,654	△ 31,427,211	△ 76.1	

市税収入未済額の推移

(単位：円、%)

区 分	収入未済額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	元年度	35,670,337	3,550,733	11.0
	30年度	32,119,604	3,278,027	11.3
	29年度	28,841,577	△ 821,347	△ 2.7
	28年度	29,662,924	1,278,342	4.5
	27年度	28,384,582	△ 7,662,419	△ 21.2
固 定 資 産 税	元年度	43,257,036	△ 2,188,270	△ 4.8
	30年度	45,445,306	5,180,533	12.8
	29年度	40,264,773	197,586	0.4
	28年度	40,067,187	△ 9,791,090	△ 19.6
	27年度	49,858,277	△ 14,410,170	△ 22.4
軽自動車税	元年度	3,947,039	717,634	22.2
	30年度	3,229,405	293,454	9.9
	29年度	2,935,951	339,378	13.0
	28年度	2,596,573	△ 89,984	△ 3.3
	27年度	2,686,557	△ 824,039	△ 23.4
都 市 計 画 税	元年度	6,544,119	△ 344,335	△ 4.9
	30年度	6,888,454	724,309	11.7
	29年度	6,164,145	27,668	0.4
	28年度	6,136,477	△ 1,379,704	△ 18.3
	27年度	7,516,181	△ 2,078,238	△ 21.6
合 計	元年度	89,418,531	1,735,762	1.9
	30年度	87,682,769	9,476,323	12.1
	29年度	78,206,446	△ 256,715	△ 0.3
	28年度	78,463,161	△ 9,982,436	△ 11.2
	27年度	88,445,597	△ 24,974,866	△ 22.0

2 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	64,178,000	64,178,005	64,178,005	0	0
平成30年度	51,300,000	51,300,000	51,300,000	0	0
比較増減	12,878,000	12,878,005	12,878,005	0	0

調定額、収入済額はともに64,178,005円で、前年度と比べると12,878,005円(25.1%)増加している。地方譲与税は、国が徴収した特定の税目を一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	2,057,000	2,057,000	2,057,000	0	0
平成30年度	4,624,000	4,624,000	4,624,000	0	0
比較増減	△2,567,000	△2,567,000	△2,567,000	0	0

調定額、収入済額はともに2,057,000円で、前年度と比べると2,567,000円(55.5%)減少している。利子割交付金は、利子等に係る県民税から一定の基準により交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	10,527,000	10,527,000	10,527,000	0	0
平成30年度	9,291,000	9,291,000	9,291,000	0	0
比較増減	1,236,000	1,236,000	1,236,000	0	0

調定額、収入済額はともに10,527,000円で、前年度と比べると1,236,000円(13.3%)増加している。配当割交付金は、上場株式等の配当に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	5,753,000	5,753,000	5,753,000	0	0
平成30年度	7,409,000	7,409,000	7,409,000	0	0
比較増減	△ 1,656,000	△ 1,656,000	△ 1,656,000	0	0

調定額、収入済額はともに5,753,000円で、前年度と比べると1,656,000円(22.3%)減少している。株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	329,094,000	329,094,000	329,094,000	0	0
平成30年度	337,835,000	337,835,000	337,835,000	0	0
比較増減	△ 8,741,000	△ 8,741,000	△ 8,741,000	0	0

調定額、収入済額はともに329,094,000円で、前年度と比べると8,741,000円(2.5%)減少している。地方消費税交付金は、地方消費税収入の一部が交付されるものである。

7 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	10,931,000	10,931,827	10,931,827	0	0
平成30年度	19,547,000	19,547,000	19,547,000	0	0
比較増減	△ 8,616,000	△ 8,615,173	△ 8,615,173	0	0

調定額、収入済額はともに10,931,827円で、前年度と比べると8,615,173円(44.0%)減少している。自動車取得税交付金は、地方税法の規定に基づき県から交付されるものである。

8 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	2,724,000	2,724,000	2,724,000	0	0
平成30年度	0	0	0	0	0
比較増減	2,724,000	2,724,000	2,724,000	0	0

調定額、収入済額はともに2,724,000円で、前年度と比べると2,724,000円(皆増)増加している。環境性能割交付金は、自動車の燃費性能等に応じて自動車の取得時に課税される環境性能割が導入され、県が徴収したものを一部交付する交付金である。

9 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	21,669,000	21,654,000	21,654,000	0	0
平成30年度	7,536,000	7,536,000	7,536,000	0	0
比較増減	14,133,000	14,118,000	14,118,000	0	0

調定額、収入済額はともに21,654,000円で、前年度と比べると14,118,000円(187.3%)増加している。地方特例交付金は、市税の減税に伴う減収の一部を補てんする為の交付金である。

10 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	3,830,287,000	3,830,287,000	3,830,287,000	0	0
平成30年度	3,565,706,000	3,565,706,000	3,565,706,000	0	0
比較増減	264,581,000	264,581,000	264,581,000	0	0

調定額、収入済額はともに3,830,287,000円で、前年度と比べると264,581,000円(7.4%)増加している。

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき国から交付されるものである。普通交付税は3,331,017,000円で、前年度の3,062,665,000円と比べると268,352,000円(8.7%)増加し、特別交付

税は499,270,000円で、前年度の503,041,000円と比べると、3,771,000円(0.7%)減少している。

最近5年間における地方交付税の状況

(単位:千円)

区 分	普通交付税			特別交付税 (B)	合 計 (A + B)
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付決定額(A)		
令和元年度	5,173,860	1,838,286	3,331,017	499,270	3,830,287
平成30年度	4,991,015	1,928,350	3,062,665	503,041	3,565,706
平成29年度	5,010,096	1,947,220	3,058,924	513,660	3,572,584
平成28年度	5,045,851	1,971,549	3,070,151	533,178	3,603,329
平成27年度	5,042,266	1,965,600	3,076,666	542,096	3,618,762

※基準財政需要額及び基準財政収入額については、錯誤額を含んだ値である。(財政課資料による)

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	1,985,000	1,985,000	1,985,000	0	0
平成30年度	2,267,000	2,267,000	2,267,000	0	0
比較増減	△ 282,000	△ 282,000	△ 282,000	0	0

調定額、収入済額はともに1,985,000円で、前年度と比べると282,000円(12.4%)減少している。交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国から交付されるものである。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	123,584,000	125,433,842	118,933,002	0	6,500,840
平成30年度	136,088,000	140,196,056	132,872,676	0	7,323,380
比較増減	△ 12,504,000	△ 14,762,214	△ 13,939,674	0	△ 822,540

本年度収入済額は118,933,002円で、前年度と比べると13,939,674円(10.4%)減少している。

収入の内訳は次表のとおりである。

負担金

社会福祉費負担金	23,100円
障害者福祉費負担金	9,412,682円
老人福祉費負担金	15,562,392円
児童福祉費負担金	57,687,810円
保健費負担金	19,042,766円
清掃費負担金	16,809,772円
教育費負担金	394,480円
合計	118,933,002円

なお、収入未済額は6,500,840円で、その内、老人福祉費負担金が645,960円で、前年度の766,000円と比べると120,040円(15.6%)減少し、また、児童福祉費負担金(保育所入所保護者負担金)が5,854,880円で、前年度の6,557,380円と比べると702,500円(10.7%)減少している。

13款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	114,525,000	127,387,951	119,654,336	0	7,733,615
平成30年度	119,493,000	129,470,217	121,635,417	0	7,834,800
比較増減	△4,968,000	△2,082,266	△1,981,081	0	△101,185

本年度収入済額は119,654,336円で、前年度と比べると1,981,081円(1.6%)減少している。

収入の主なものは次表のとおりである。

使用料

環境衛生使用料	3,820,400円
水産業使用料	2,312,650円
道路橋梁使用料	7,154,694円
住宅使用料	14,189,000円
幼稚園使用料	527,800円

手数料

総務手数料	7,677,800円
清掃工場持込処理手数料	16,966,400円
し尿処理手数料	36,799,900円
塵芥収集手数料	25,441,597円

清掃工場持込処理手数料16,966,400円は、清掃工場への持ち込みごみ処理手数料である。

塵芥収集手数料25,441,597円は、平成25年4月から開始した指定ごみ袋制度によるごみの有料化に伴う、ごみ収集手数料である。

なお、収入未済額7,733,615円は、住宅使用料7,179,700円、幼稚園使用料85,000円、し尿処理手数料402,800円、塵芥収集手数料66,115円である。

14款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	1,008,270,000	943,140,720	943,140,720	0	0
(内繰越明許費)	30,701,000	30,700,000	30,700,000	0	0
令和元年度 (繰越明許費を除く)	977,569,000	912,440,720	912,440,720	0	0
平成30年度	895,637,000	865,503,977	865,503,977	0	0
比較増減	81,932,000	46,936,743	46,936,743	0	0

繰越明許費を除いた調定額、収入済額はともに912,440,720円で、前年度と比べると46,936,743円(5.4%)増加している。なお、繰越明許費分は34ページで記載する。

国庫負担金は821,296,602円で、前年度の795,837,957円と比べると25,458,645円(3.1%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金・障害者自立支援給付費等国庫負担金7,634,602円(4.8%)、児童福祉費負担金・児童保護措置費負担金19,561,270円(11.2%)、児童福祉費負担金・児童扶養手当負担金6,767,953円(24.1%)、公共土木施設災害復旧費・公共土木施設災害復旧事業国庫負担金16,060,000円(皆増)等が増加し、社会福祉費負担金・障害者医療費国庫負担金3,059,000円(18.5%)、児童福祉費負担金・児童手当国庫負担金5,692,666円(4.5%)、生活保護費負担金・生活扶助費等国庫負担金12,651,000円(12.8%)、生活保護費負担金・医療扶助費等国庫負担金4,612,000円(3.0%)等が減少したことによる。

また、国庫補助金は86,967,144円で、前年度の64,653,853円と比べると22,313,291円(34.5%)増加している。これは主に、社会福祉費補助金・プレミアム商品券事業費補助金8,501,900円(皆増)、社会福祉費補助金・プレミアム商品券事務費補助金10,013,000円(皆増)、児童福祉費補助金・子ども・子育て支援事業費補助金8,835,000円(皆増)等が増加し、社会福祉費補助金・地域介護・福

社空間整備等施設整備交付金 5,956,000円（皆減）、環境衛生費補助金・浄化槽設置整備事業補助金 1,976,000円（31.2%）等が減少したことによる。

収入の主なものは次表のとおりである。

国庫負担金

社会福祉費負担金	215,475,107円
児童福祉費負担金	347,882,659円
生活保護費負担金	241,686,348円

国庫補助金

社会福祉費補助金	22,951,601円
道路橋梁費補助金	19,940,000円

委託金

社会福祉費委託金	3,900,388円
----------	------------

15款 県支出金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	543,695,000	532,455,124	532,455,124	0	0
平成30年度 (繰越明許費を除く)	573,511,000	561,282,762	561,282,762	0	0
比較増減	△ 29,816,000	△ 28,827,638	△ 28,827,638	0	0

調定額、収入済額はともに532,455,124円で、前年度と比べると28,827,638円（5.1%）減少している。

県負担金は、345,875,532円で、前年度の341,546,724円と比べると4,328,808円（1.2%）増加している。これは主に、社会福祉費負担金・三重県障害者自立支援給付費等負担金 2,287,802円（2.6%）、児童福祉費負担金・児童保護措置費負担金 5,297,345円（6.5%）等が増加し、社会福祉費負担金・国保基盤安定負担金 2,383,451円（3.3%）、児童福祉費負担金・児童手当県費負担金 1,136,166円（4.0%）等が減少したことによるものである。

また、県補助金は132,836,119円で、前年度の173,859,029円と比べると41,022,910円（23.5%）減少している。

これは主に、清掃費補助金・電源立地地域対策交付金（水力枠） 5,667,000円（皆増）等が増加し、総務費補助金・電力立地地域対策交付金（水力枠） 5,656,188円（皆減）、社会福祉費補助金・三重県障害者グループホーム等緊急整備事業補助金 7,500,000円（皆減）、農業費補助金・農業基盤整備促進事業補助金 2,530,000円（65.7%）、林業費補助金・森林環境保全直接支援事業補助金 5,131,060円（77.3%）、

林業費補助金・みえ森と緑の県民税市町交付金 2,419,259円(17.0%)、水産業費補助金・水産物供給基盤機能保全事業費補助金 23,770,000円(60.1%)等が減少したことによるものである。

収入の主なものは、次表のとおりである。

県負担金	
社会福祉費負担金	226,182,335円
児童福祉費負担金	112,861,234円
県補助金	
社会福祉費補助金	51,702,336円
児童福祉費補助金	13,804,453円
林業費補助金	21,353,901円
水産業費補助金	16,806,000円
土木費補助金	7,941,630円
委託金	
徴税费委託金	25,352,332円
選挙費委託金	20,919,788円
統計調査費委託金	2,176,000円

16款 財産収入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	86,413,000	84,298,680	84,298,680	0	0
平成30年度	42,693,000	42,124,006	42,124,006	0	0
比較増減	43,720,000	42,174,674	42,174,674	0	0

本年度収入済額は84,298,680円で、前年度と比べると42,174,674円(100.1%)増加している。これは主に土地建物売払収入56,765,497円(10,516.7%)が増加し、土地建物貸付収入1,111,764円(5.9%)、基金運用収入201,213円(23.8%)、立木その他売払収入13,277,846円(59.9%)が減少したことによるものである。

収入の内訳は次表のとおりである。

財産運用収入	
土地建物貸付収入	17,459,778
配当金	9,000
基金運用収入	643,680
合計	18,112,458
財産売払収入	
立木その他売払収入	8,880,960
土地建物売払収入	57,305,262
合計	66,186,222

17款 寄附金

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	143,205,000	143,357,331	143,357,331	0	0
平成30年度	110,761,000	137,374,000	137,374,000	0	0
比較増減	32,444,000	5,983,331	5,983,331	0	0

本年度収入済額は143,357,331円で、前年度と比べると5,983,331円(4.3%)増加している。

収入の内訳は、次表のとおりである。

総務管理費寄附金	112,702,699円
林業費寄附金	30,300,000円
社会福祉費寄附金	354,632円
合計	143,357,331円

主な寄附金は、総務管理費寄附金112,702,699円で、ふるさと応援寄附金によるものである。また、林業費寄附金30,300,000円については、一般財団法人尾鷲みどりの協会からのものである。

18款 繰入金

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	850,274,000	850,272,631	850,272,631	0	0
平成30年度	1,157,894,000	1,157,892,278	1,157,892,278	0	0
比較増減	△307,620,000	△307,619,647	△307,619,647	0	0

調定額、収入済額はともに850,272,631円で、前年度と比べると307,619,647円(26.5%)減少している。

繰入金の内訳は次表のとおりである。

繰 入 金 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
財政調整基金からの繰入金	432,680,000	898,063,000	△ 465,383,000	△ 51.8
減債基金からの繰入金	135,000,000	60,000,000	75,000,000	125.0
公共施設等基金繰入金	0	50,000,000	△ 50,000,000	皆減
活性化対策基金からの繰入金	55,000	300,000	△ 245,000	△ 81.6
熊野古道森林施業対策基金からの繰入金	1,000,000	1,000,000	0	-
交通安全対策基金からの繰入金	438,000	439,000	△ 1,000	△ 0.2
尾鷲みどりの基金からの繰入金	34,050,000	31,386,000	2,664,000	8.4
ふるさと応援基金からの繰入金	105,151,000	93,348,000	11,803,000	12.6
都市計画事業基金繰入金	120,000,000	0	120,000,000	皆増
後期高齢者医療事業会計からの繰入金	16,094,578	20,552,572	△ 4,457,994	△ 21.6
国民健康保険事業会計からの繰入金	5,804,053	2,803,706	3,000,347	107.0
合 計	850,272,631	1,157,892,278	△ 307,619,647	△ 26.5

19款 繰越金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	219,206,000	219,206,391	219,206,391	0	0
(内繰越明許費)	862,000	862,000	862,000	0	0
令和元年度 (繰越明許費を除く)	218,344,000	218,344,391	218,344,391	0	0
平成30年度 (繰越明許費を除く)	233,322,000	233,322,972	233,322,972	0	0
比較増減	△ 14,978,000	△ 14,978,581	△ 14,978,581	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに218,344,391円で、前年度と比べると14,978,581円(6.4%)減少している。

なお、繰越明許費分の内容については34ページで記載する。

20款 諸収入

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	176,990,000	194,562,135	182,129,538	0	12,432,597
平成30年度	133,150,000	146,839,791	135,447,390	0	11,392,401
比較増減	43,840,000	47,722,344	46,682,148	0	1,040,196

本年度収入済額は182,129,538円で、前年度と比べると46,682,148円(34.4%)増加している。

収入の主なものは次表のとおりである。

諸税滞納延滞金	4,463,483円
歳計一時預金利子	74,500円
奨学資金貸付金元利収入	6,912,500円
地域支援事業受託事業収入	50,007,000円
雑入	120,434,227円

収入未済額12,432,597円の内訳は、奨学資金貸付金返還金935,000円、生活保護費返還金11,476,597円及び臨時福祉給付金返還金21,000円である。

21款 市債

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	966,300,000	917,200,000	917,200,000	0	0
(内繰越明許費)	100,300,000	90,300,000	90,300,000	0	0
令和元年度 (繰越明許費を除く)	866,000,000	826,900,000	826,900,000	0	0
平成30年度 (繰越明許費を除く)	680,300,000	578,200,000	578,200,000	0	0
比較増減	185,700,000	248,700,000	248,700,000	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに826,900,000円で、前年度と比べると248,700,000円(43.0%)増加している。

なお、繰越明許費分については34ページで記載する。

本年度の市債の目別内訳は次表のとおりである。

総務債	339,500,000円
民生債	56,600,000円
衛生債	22,300,000円
農林水産業債	29,700,000円
土木債	52,800,000円
消防債	21,300,000円
教育債	16,500,000円
臨時財政対策債	249,000,000円
災害復旧債	39,200,000円
合計	826,900,000円

(参考)

当年度末市債 213件
 レート 最高 4.75 % 最低 0.002%
 市債償還最高年数 30年

市債の状況は次表のとおりである。

市債現在高内訳表

(財政課資料による)

(単位：千円)

区分	令和元年度末 現在高	令和元年度		平成30年度末 現在高	平成29年度末 現在高
		起債額	元金償還額		
(1) 普通債	5,388,087	629,000	746,883	5,505,970	5,848,165
総務債	717,525	339,500	59,097	437,122	474,916
民生債	1,295,805	56,600	66,374	1,305,579	1,301,869
衛生債	311,607	22,300	159,994	449,301	585,155
農林水産業債	951,677	29,700	177,688	1,099,665	1,155,556
商工債	63,114	0	14,964	78,078	93,031
土木債	553,008	65,900	69,413	556,521	539,213
消防債	469,263	21,300	71,586	519,549	564,637
教育債	1,026,088	93,700	127,767	1,060,155	1,133,788
(2) 災害復旧事業債	50,034	39,200	4,938	15,772	20,799
補助災害	10,749	8,000	1,106	3,855	5,073
単独災害	39,285	31,200	3,832	11,917	15,726
(3) その他	4,526,321	249,000	440,619	4,717,940	4,838,893
自治振興事業貸付金	0	0	0	0	585
減税補てん債	51,257	0	16,336	67,593	92,850
臨時財政対策債	4,061,408	249,000	303,211	4,115,619	4,089,667
地域再生事業債	0	0	8,316	8,316	16,624
財政健全化債	6,335	0	6,333	12,668	19,001
行政改革推進債	26,655	0	12,141	38,796	50,937
退職手当債	275,666	0	59,282	334,948	394,229
第三セクター等 改革推進債	105,000	0	35,000	140,000	175,000
合計	9,964,442	917,200	1,192,440	10,239,682	10,707,857

繰越明許費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	131,863,000	121,862,000	121,862,000	0	0
平成30年度	71,277,000	71,177,000	71,177,000	0	0
比 較 増 減	60,586,000	50,685,000	50,685,000	0	0

調定額、収入済額はともに121,862,000円で、前年度と比べると50,685,000円(71.2%)増加している。

収入の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	節	金額
国庫支出金	国庫補助金	教育費国庫補助金	教育費補助金	30,700,000円
	小 計			30,700,000円
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	862,000円
	小 計			862,000円
市債	市債	土木債	急傾斜地崩壊対策事業債	13,100,000円
市債	市債	教育債	学校教育施設等整備事業債	77,200,000円
	小 計			90,300,000円
	合 計			121,862,000円

(5) 歳出

(ア) 歳出決算状況

令和元年度の一般会計歳出の決算状況は次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度(△減)	
			増減額	増減率
予算現額	10,487,440,000	10,300,664,000	186,776,000	1.8
支出済額	10,216,959,556	10,004,492,534	212,467,022	2.1
翌年度繰越額	77,936,000	131,863,000	△ 53,927,000	△ 40.8
不用額	192,544,444	164,308,466	28,235,978	17.1
予算執行率	97.4	97.1	—	—

歳出決算額は10,216,959,556円で、予算現額に対する執行率は97.4%(前年度97.1%)となっている。また、この歳出決算額を前年度と比べると212,467,022円(2.1%)の増加となっている。

前年度と比べて増加した科目は次表のとおりである。

区分	増加額	増加率
総務費	192,430,477円	9.4%
民生費	14,675,123円	0.4%
消防費	27,064,375円	5.8%
災害復旧費	63,534,500円	3001.4%
公債費	99,424,434円	8.6%
繰越明許費	50,579,312円	70.9%

一方、減少した科目は次表のとおりである。

区分	減少額	減少率
議会費	1,537,639円	1.3%
衛生費	56,425,972円	3.8%
農林水産業費	114,350,478円	28.9%
商工費	16,043,274円	12.2%
土木費	10,185,479円	3.1%
教育費	36,698,357円	5.6%

不用額192,544,444円は、予算現額に対し1.8%と、前年度の1.5%より0.3ポイント上昇している。

各款別歳出決算額を前年度と比べると36、37ページのとおりである。

(イ) 一般会計款別歳出決算額比較表

款別	区分	令和元年度				
		予算現額	支出済額	差引額	執行率	構成比
1	議会費	118,671,000	116,437,491	2,233,509	98.1	1.1
2	総務費	2,274,883,000	2,231,753,910	43,129,090	98.1	21.9
3	民生費	3,270,263,000	3,221,821,343	48,441,657	98.5	31.5
4	衛生費	1,430,542,000	1,404,148,277	26,393,723	98.1	13.7
5	農林水産業費	296,892,000	280,869,402	16,022,598	94.6	2.8
6	商工費	118,272,000	115,235,743	3,036,257	97.4	1.1
7	土木費	352,094,000	315,750,398	36,343,602 (31,500,000)	89.6	3.1
8	消防費	491,549,000	488,461,435	3,087,565	99.3	4.8
9	教育費	646,305,000	607,976,774	38,328,226 (8,375,000)	94.0	6.0
10	災害復旧費	106,681,000	65,651,300	41,029,700 (38,061,000)	61.5	0.6
11	公債費	1,247,425,000	1,247,012,980	412,020	99.9	12.2
12	予備費	2,000,000	0	2,000,000	-	-
	繰越明許費	131,863,000	121,840,503	10,022,497	92.3	1.2
	事故繰越	0	0	0	-	-
歳出合計		10,487,440,000	10,216,959,556	270,480,444 (77,936,000)	97.4	100.0

(注) ()は、翌年度繰越額である。

(単位：円、%)

平成30年度					対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	差引額	執行率	構成比	増減額	増減率
120,916,000	117,975,130	2,940,870	97.5	1.2	△ 1,537,639	△ 1.3
2,091,927,000	2,039,323,433	52,603,567	97.4	20.4	192,430,477	9.4
3,252,873,000	3,207,146,220	45,726,780	98.5	32.1	14,675,123	0.4
1,480,063,000	1,460,574,249	19,488,751	98.6	14.6	△ 56,425,972	△ 3.8
403,259,000	395,219,880	8,039,120	98.0	3.9	△ 114,350,478	△ 28.9
133,656,000	131,279,017	2,376,983	98.2	1.3	△ 16,043,274	△ 12.2
343,781,000	325,935,877	17,845,123 (13,863,000)	94.8	3.3	△ 10,185,479	△ 3.1
465,253,000	461,397,060	3,855,940	99.1	4.6	27,064,375	5.8
783,048,000	644,675,131	138,372,869 (118,000,000)	82.3	6.4	△ 36,698,357	△ 5.6
4,200,000	2,116,800	2,083,200	50.4	0.0	63,534,500	3001.4
1,148,411,000	1,147,588,546	822,454	99.9	11.5	99,424,434	8.6
2,000,000	0	2,000,000	-	-	-	-
71,277,000	71,261,191	15,809	99.9	0.7	50,579,312	70.9
0	0	0	-	-	-	-
10,300,664,000	10,004,492,534	296,171,466 (131,863,000)	97.1	100.0	212,467,022	2.1

(ウ) 性質別経費の状況

一般会計の性質別歳出決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額比較表（財政課資料）（単位：千円、%）

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減（△減）		
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率	
義務的経費	人件費	1,423,835	13.9	1,426,952	14.3	△ 3,117	△ 0.2	
	扶助費	1,729,869	16.9	1,730,576	17.3	△ 707	△ 0.0	
	公債費	1,247,013	12.2	1,147,589	11.5	99,424	8.6	
	小計	4,400,717	43.1	4,305,117	43.0	95,600	2.2	
投資的経費	普通建設事業費	916,406	8.9	653,740	6.5	262,666	40.1	
	内訳	補助事業費	176,403	1.7	208,068	2.1	△ 31,665	△ 15.2
		単独事業費	681,241	6.7	378,317	3.8	302,924	80.0
		県営事業負担金	58,762	0.6	67,355	0.7	△ 8,593	△ 12.7
		受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
		災害復旧事業費	66,749	0.7	2,117	0.0	64,632	3052.9
	小計	983,155	9.6	655,857	6.6	327,298	49.9	
その他の経費	物件費	1,585,470	15.5	1,616,685	16.2	△ 31,215	△ 1.9	
	維持補修費	68,681	0.7	60,306	0.6	8,375	13.8	
	補助費等	1,346,941	13.2	1,354,636	13.5	△ 7,695	△ 0.5	
	積立金	788,980	7.7	965,232	9.6	△ 176,252	△ 18.2	
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—	
	貸付金	4,980	0.0	3,600	0.0	1,380	38.3	
	繰出金	1,038,036	10.2	1,043,060	10.4	△ 5,024	△ 0.4	
	小計	4,833,088	47.3	5,043,519	50.4	△ 210,431	△ 4.1	
合計	10,216,960	100.0	10,004,493	100.0	212,467	2.1		

※(注)構成比は、四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

(エ) 一般会計繰出状況

一般会計と各会計の繰出・繰入状況について、前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計繰出・繰入状況比較表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度(△減)	
			比較増減	増減率
水道事業会計 負担金補助及び交付金	18,345,378	18,881,571	△ 536,193	△ 2.8
病院事業会計 負担金補助及び交付金	425,000,000	475,000,000	△ 50,000,000	△ 10.5
小 計	443,345,378	493,881,571	△ 50,536,193	△ 10.2
国民健康保険事業 特別会計繰出金	209,014,634	216,587,837	△ 7,573,203	△ 3.4
後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	410,209,037	410,580,722	△ 371,685	△ 0.0
公共下水道事業 特別会計繰出金	625,786	1,063,404	△ 437,618	△ 41.1
小 計	619,849,457	628,231,963	△ 8,382,506	△ 1.3
合 計	1,063,194,835	1,122,113,534	△ 58,918,699	△ 5.2
後期高齢者医療事業 特別会計繰入金	16,094,578	20,552,572	△ 4,457,994	△ 21.6
国民健康医療事業 特別会計繰入金	5,804,053	2,803,706	3,000,347	107.0
合 計	21,898,631	23,356,278	△ 1,457,647	△ 6.2

(6) 科目別歳出

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	118,671,000	116,437,491	0	2,233,509	98.1
平成30年度	120,916,000	117,975,130	0	2,940,870	97.5
比較増減	△ 2,245,000	△ 1,537,639	0	△ 707,361	—

支出済額116,437,491円は、前年度と比べると1,537,639円(1.3%)減少し、予算執行率は98.1%である。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	109,451,432円
議会費・旅費	844,660円
議会費・委託料	1,657,750円
議会費・使用料及び賃借料	2,926,076円

不用額2,233,509円は予算現額の1.8%で、主に議会費・旅費1,643,340円、議会費・委託料225,250円である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	2,274,883,000	2,231,753,910	0	43,129,090	98.1
平成30年度	2,091,927,000	2,039,323,433	0	52,603,567	97.4
比較増減	182,956,000	192,430,477	0	△ 9,474,477	—

支出済額2,231,753,910円は、前年度と比べると192,430,477円(9.4%)増加し、予算執行率は98.1%である。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	583,605,817円
賃金	81,002,889円
一般管理費・役務費・ふるさと納税指定代理納付手数料	3,287,754円
一般管理費・委託料・公用車集中管理等業務委託料	11,895,308円
一般管理費・委託料・庁内システムサポート保守委託料	31,518,864円
一般管理費・委託料・ふるさと納税関連業務等委託料	53,850,720円
一般管理費・委託料・新元号対応改修業務委託料	3,132,000円
一般管理費・委託料・本庁舎耐震改修工事支援業務委託料	4,320,000円
一般管理費・委託料・市庁舎等警備業務委託料	6,758,000円
一般管理費・使用料及び賃借料・総合住民情報システム借上料	14,602,032円
一般管理費・使用料及び賃借料・パソコン借上料	6,038,064円
財産管理費・積立金	788,980,000円
企画費・報償費・報償費	21,511,800円
企画費・委託料・自主運行バス運行委託料	29,942,663円
企画費・委託料・尾鷲市コミュニティバス指定管理料	15,787,081円
企画費・負担金、補助及び交付金・尾鷲市地域おこし協力隊活動費補助金	13,402,694円
企画費・負担金、補助及び交付金・尾鷲市地域おこし協力隊起業支援補助金	2,000,000円
企画費・負担金、補助及び交付金・移住・定住・交流推進支援事業補助金	1,700,000円
防災費・委託料・防災行政無線デジタル化業務委託料	3,736,800円
防災費・委託料・土砂災害情報相互通報システム保守点検業務委託料	4,694,938円
防災費・委託料・エリアワンセグシステム保守料	8,250,000円
税務総務費・委託料・現況地番図・家屋図異動修正等業務委託料	2,915,000円
税務総務費・委託料・土地鑑定評価業務委託料	6,009,674円
税務総務費・委託料・給与支払報告書等パンチ入力業務委託料	2,124,114円
税務総務費・委託料・市税等納税通知書作成業務委託料	3,168,420円
税務総務費・償還金、利子及び割引料・市税過年度分還付及び還付加算金	6,656,943円
賦課徴収費・委託料・総合住民情報システム改修業務委託料	1,998,000円
戸籍住民基本台帳費・委託料・戸籍システム保守業務委託料	3,159,910円

不用額43,129,090円は予算現額の1.8%で、主に、一般管理費・旅費1,208,210円、一般管理費・需用費2,368,661円、一般管理費・役務費1,568,020円、一般管理費・委託料5,625,084円、企画費・報償費1,808,200円、企画費・委託料7,130,456円、企画費・負担金、補助及び交付金6,323,364円、税務総務費・償還金、利子及び割引料1,343,057円、戸籍住民基本台帳費・負担金、補助及び交付金2,167,100円である。

総務費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
総務管理費	2,026,961,431	90.8	1,851,427,435	90.8	175,533,996	9.4
徴税費	113,694,508	5.1	111,003,527	5.4	2,690,981	2.4
戸籍住民基本台帳費	43,064,611	1.9	41,833,131	2.1	1,231,480	2.9
選挙費	21,997,142	1.0	6,978,822	0.3	15,018,320	215.1
統計調査費	9,145,502	0.4	11,300,001	0.6	△ 2,154,499	△ 19.0
監査委員費	16,890,716	0.8	16,780,517	0.8	110,199	0.6
計	2,231,753,910	100.0	2,039,323,433	100.0	192,430,477	9.4

3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,270,263,000	3,221,821,343	0	48,441,657	98.5
平成30年度	3,252,873,000	3,207,146,220	0	45,726,780	98.5
比較増減	17,390,000	14,675,123	0	2,714,877	—

支出済額3,221,821,343円は、前年度と比べると14,675,123円(0.4%)の増加で、予算執行率は98.5%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	106,769,931円
生活保護法、児童福祉法等に基づく諸扶助費	1,543,798,573円
社会福祉総務費・委託料・プレミアム付商品券事業システム改修業務委託料	2,797,200円
社会福祉総務費・委託料・プレミアム付商品券事業業務委託料	3,872,054円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・紀北広域連合分担金	491,940,000円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・プレミアム付商品券事業負担金	42,509,500円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・社会福祉協議会運営助成金	49,514,525円
社会福祉総務費・繰出金・国民健康保険事業特別会計繰出金	209,014,634円
自立支援給付事業・委託料・紀北地域障がい者相談支援センター事業委託料	19,772,168円
自立支援給付事業・償還金、利子及び割引料・前年度精算金	13,190,656円
老人福祉費・委託料・養護老人ホーム聖光園指定管理料	82,149,694円
子ども医療費・委託料・福祉医療費制度システム改修業務委託料	8,748,000円
介護保険費・委託料・一般介護予防事業委託料	14,970,400円
介護保険費・委託料・認知症総合支援事業委託料	6,842,316円
介護保険費・委託料・生活支援体制整備事業委託料	7,830,981円
介護保険費・償還金、利子及び割引料・前年度精算金	8,594,939円
後期高齢者医療費・繰出金・後期高齢者医療事業特別会計繰出金	410,209,037円
生活困窮者自立支援事業費・委託料・生活困窮者自立支援事業委託料	7,854,800円
児童福祉総務費・委託料・放課後児童クラブ運営委託料	13,020,697円
児童福祉総務費・委託料・子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	2,731,320円
児童措置費・委託料・地域子育て支援センター事業委託料	10,595,000円
児童措置費・委託料・一時預かり保育事業委託料	2,826,725円
児童措置費・委託料・子ども・子育て支援システム改修業務委託料	7,150,000円
児童措置費・負担金、補助及び交付金	62,243,365円
生活保護総務費・委託料・生活保護システム改修委託料	3,135,000円
生活保護総務費・委託料・被保護者就労支援事業委託料	4,189,200円

不用額48,441,657円は予算現額の1.4%で、主に、障害者福祉費・扶助費2,412,839円、自立支援給付事業・扶助費6,558,127円、老人福祉費・委託料1,306,246円、介護保険費・委託料7,226,641円、児童措置費・扶助費1,324,460円、母子福祉費・扶助費3,471,164円、生活保護費・扶助費・扶助費11,484,755円である。

民生費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
社会福祉費	1,979,147,651	61.4	1,933,008,607	60.3	46,139,044	2.3
児童福祉費	865,084,925	26.8	874,504,842	27.2	△ 9,419,917	△ 1.0
生活保護費	366,089,006	11.4	387,403,867	12.1	△ 21,314,861	△ 5.5
地方改善事業費	11,499,761	0.4	12,228,904	0.4	△ 729,143	△ 5.9
計	3,221,821,343	100.0	3,207,146,220	100.0	14,675,123	0.4

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	1,430,542,000	1,404,148,277	0	26,393,723	98.1
平成30年度	1,480,063,000	1,460,574,249	0	19,488,751	98.6
比較増減	△ 49,521,000	△ 56,425,972	0	6,904,972	—

支出済額1,404,148,277円は、前年度と比べると56,425,972円(3.8%)の減少で、予算執行率98.1%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	206,974,065円
保健総務費・委託料・一次救急医療体制事業委託料	3,198,000円
保健総務費・負担金、補助及び交付金・病院群輪番制病院運営事業補助金	33,320,000円
保健総務費・負担金、補助及び交付金・地域医療助成金	2,250,000円
予防費・委託料・予防接種委託料	37,845,629円
保健事業普及費・委託料・健康診査等委託料	15,297,050円
保健事業普及費・委託料・妊婦健診等委託料	8,950,393円
塵芥収集費・委託料・可燃ごみ収集運搬業務委託料	39,540,840円
塵芥収集費・委託料・指定ごみ袋製造業務委託料	7,311,600円
塵芥収集費・委託料・資源ごみ収集運搬業務委託料	75,637,200円
塵芥収集費・備品購入費・備品購入費	8,621,800円
塵芥処理施設費・需用費・光熱水費他	40,314,680円
塵芥処理施設費・委託料・廃家電及び繊維運搬処理業務委託料	11,356,800円
塵芥処理施設費・委託料・焼却残渣処分委託料	14,488,421円
塵芥処理施設費・委託料・広域ごみ処理施設整備基本構想等策定業務委託料	16,764,000円
塵芥処理施設費・委託料・廃棄物搬入受付・分別業務委託料	11,409,398円
塵芥処理施設費・委託料・清掃工場施設点検業務委託料	27,906,720円
塵芥処理施設費・工事請負費・工事請負費	125,400,000円
し尿処理費・委託料・クリーンセンター包括複数年整備運営管理業務委託料	176,580,000円
環境調査対策費・負担金、補助及び交付金・浄化槽設置整備事業補助金	11,284,000円
斎場管理費・委託料・斎場指定管理料	14,430,000円
上水道整備費・負担金、補助及び交付金・水道事業会計負担金	18,345,378円
病院費・負担金、補助及び交付金・病院事業会計負担金	425,000,000円

不用額26,393,723円は予算現額の1.8%で、主に予防費・委託料1,818,691円、保健事業普及費・委託料5,902,262円、塵芥処理施設費・委託料7,052,455円、環境調査対策費・負担金、補助及び交付金3,510,900円である。

衛生費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
保健費	142,175,809	10.1	149,750,799	10.3	△ 7,574,990	△ 5.0
清掃費	720,753,128	51.3	717,319,648	49.1	3,433,480	0.4
環境衛生費	90,981,512	6.5	97,124,191	6.6	△ 6,142,679	△ 6.3
下水道費	6,892,450	0.5	2,498,040	0.2	4,394,410	175.9
上水道費	18,345,378	1.3	18,881,571	1.3	△ 536,193	△ 2.8
病院費	425,000,000	30.3	475,000,000	32.5	△ 50,000,000	△ 10.5
計	1,404,148,277	100.0	1,460,574,249	100.0	△ 56,425,972	△ 3.8

5款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	296,892,000	280,869,402	0	16,022,598	94.6
平成30年度 (繰越明許費を除く)	403,259,000	395,219,880	0	8,039,120	98.0
比較増減	△ 106,367,000	△ 114,350,478	0	7,983,478	—

支出済額280,869,402円は、前年度と比べると114,350,478円(28.9%)減少し、予算執行率は94.6%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	105,722,196円
賃金	28,033,456円
農地費・工事請負費・工事請負費	3,980,880円
林業振興費・報償費・報償費(有害鳥獣捕獲奨励金)	3,848,000円
林業振興費・工事請負費・工事請負費	6,961,900円
林業振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲みどりの基金事業補助金	17,245,000円
林道開設改良費・委託料・測量・設計業務委託料	4,600,800円
林道開設改良費・工事請負費・工事請負費	14,339,600円
山林事業費・保育費・委託料・森林環境保全直接支援事業業務委託料	2,304,500円
山林事業費・保育費・委託料・主伐搬出委託料	11,396,000円
水産振興費・負担金、補助及び交付金	10,218,207円
漁港建設費・工事請負費・工事請負費	30,212,600円
海洋深層水事業費・委託料・水質検査委託料	1,754,200円
海洋深層水事業費・委託料・海洋深層水施設機器保守点検業務委託料	4,602,300円

不用額16,022,598円は予算現額の5.3%で、主に林業振興費・負担金、補助及び交付金9,376,000円である。

農林水産業費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
農業費	20,121,243	7.2	31,990,809	8.1	△ 11,869,566	△ 37.1
林業費	87,969,481	31.3	105,500,894	26.7	△ 17,531,413	△ 16.6
山林事業費	68,780,584	24.5	74,755,412	18.9	△ 5,974,828	△ 7.9
水産業費	103,998,094	37.0	182,972,765	46.3	△ 78,974,671	△ 43.1
計	280,869,402	100.0	395,219,880	100.0	△ 114,350,478	△ 28.9

6 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	118,272,000	115,235,743	0	3,036,257	97.4
平成30年度	133,656,000	131,279,017	0	2,376,983	98.2
比較増減	△ 15,384,000	△ 16,043,274	0	659,274	—

支出済額は115,235,743円で、前年度と比べると16,043,274円(12.2%)の減少で、予算執行率は97.4%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	60,258,037円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲商工会議所及び中小企業相談所補助金	3,600,000円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・食の産業開発促進事業補助金	2,000,000円
観光費・観光施設管理整備事業・需用費・修繕料	4,027,930円
観光費・委託料・ウォーキング大会運営委託料	1,800,000円
観光費・委託料・夢古道おわせ指定管理料	9,259,054円
観光費・負担金、補助及び交付金・東紀州地域振興公社負担金(観光DMO事業分)	2,654,000円
観光費・負担金、補助及び交付金・尾鷲観光物産協会補助金	10,459,660円
観光費・負担金、補助及び交付金・尾鷲節コンクール補助金	1,674,342円
観光費・負担金、補助及び交付金・おわせ港まつり補助金	1,750,000円

不用額3,036,257円は、予算現額の2.5%で、主に商工総務費・職員手当等551,283円、商工振興費・負担金、補助及び交付金547,964円、観光費・需用費438,292円、観光費・負担金、補助及び交付金413,598円である。

商工費 目別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
商工総務費	60,258,037	52.3	70,918,117	54.0	△ 10,660,080	△ 15.0
商工振興費	8,162,385	7.1	10,158,946	7.7	△ 1,996,561	△ 19.6
観光費	46,815,321	40.6	50,201,954	38.3	△ 3,386,633	△ 6.7
計	115,235,743	100.0	131,279,017	100.0	△ 16,043,274	△ 12.2

7款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	365,957,000	329,612,501	31,500,000	4,844,499	90.0
(内繰越明許費)	13,863,000	13,862,103	0	897	99.9
令和元年度 (繰越明許費を除く)	352,094,000	315,750,398	31,500,000	4,843,602	89.6
平成30年度 (繰越明許費を除く)	343,781,000	325,935,877	13,863,000	3,982,123	94.8
比較増減	8,313,000	△ 10,185,479	17,637,000	861,479	—

繰越明許費分を除いた支出済額は315,750,398円で、前年度と比べると10,185,479円(3.1%)の減少で、予算執行率は89.6%となっている。なお、繰越明許費分については52ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	67,719,495円
土木総務費・委託料・地籍調査業務委託料	7,150,000円
道路橋梁総務費・委託料・道路台帳更新業務委託料	4,405,500円
道路維持費・需用費・修繕料	11,060,700円
道路維持費・役務費・道路修繕手数料	2,389,277円
道路維持費・役務費・道路除草作業手数料	7,104,855円
道路維持費・委託料・橋梁塗膜調査業務委託料	4,880,700円
道路維持費・委託料・設計業務委託料	24,669,700円
道路維持費・工事請負費・工事請負費	18,956,380円
道路新設改良費・需用費・修繕料	15,390,540円
道路新設改良費・工事請負費・工事請負費	42,584,760円
砂防費・負担金、補助及び交付金・急傾斜地崩壊対策事業地元負担金	16,400,000円
港湾管理費・委託料	3,865,797円
街路事業費・工事請負費・工事請負費	12,750,100円
街路事業費・負担金、補助及び交付金・街路事業地元負担金	28,500,000円
住宅管理費・委託料・住宅・建築物耐震診断業務委託料	2,867,520円
住宅管理費・負担金、補助及び交付金・木造住宅耐震補強補助金	2,807,000円
住宅管理費・負担金、補助及び交付金・避難路沿道建築物耐震診断補助金	2,219,960円

繰越明許費分を除いた不用額4,843,602円は予算現額の1.3%で、主に道路橋梁総務費・委託料489,500円、港湾管理費・委託料481,203円、港湾管理費・負担金、補助及び交付金392,423円、公園費・需用費591,594円、住宅管理費・委託料436,480円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、道路維持費（梶賀第一トンネル長寿命化修繕事業）19,500,000円、砂防費（急傾斜地崩壊対策事業）12,000,000円である。

土木費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
土木管理費	41,160,040	13.0	45,700,503	14.0	△4,540,463	△9.9
道路橋梁費	147,167,139	46.6	153,335,039	47.1	△6,167,900	△4.0
河川費	24,112,843	7.6	13,439,628	4.1	10,673,215	79.4
港湾費	9,196,429	2.9	13,383,467	4.1	△4,187,038	△31.2
都市計画費	67,436,853	21.4	68,870,608	21.1	△1,433,755	△2.0
住宅費	26,677,094	8.5	31,206,632	9.6	△4,529,538	△14.5
計	315,750,398	100.0	325,935,877	100.0	△10,185,479	△3.1

8款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	491,549,000	488,461,435	0	3,087,565	99.3
平成30年度	465,253,000	461,397,060	0	3,855,940	99.1
比較増減	26,296,000	27,064,375	0	△768,375	—

支出済額488,461,435円は、前年度と比べると27,064,375円(5.8%)の増加で、予算執行率は99.3%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	19,084,932円
常備消防費・負担金、補助及び交付金・三重紀北消防組合負担金	444,198,000円
常備消防費・負担金、補助及び交付金・消防救急デジタル無線共通波設備負担金	6,289,618円
非常備消防費・災害補償費・公務災害補償費	1,878,768円
非常備消防費・報償費・消防団員退職報償金	4,608,000円
非常備消防費・備品購入費・備品購入費	6,933,600円

不用額3,087,565円は予算現額の0.6%で、主に、非常備消防費・報酬1,581,867円及び非常備消防費・報償費648,168円、非常備消防費・需用費560,123円である。

消防費 目別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
常備消防費	450,487,618	92.2	417,361,871	90.5	33,125,747	7.9
非常備消防費	36,843,986	7.6	42,983,807	9.3	△6,139,821	△14.2
水防費	1,129,831	0.2	1,051,382	0.2	78,449	7.4
計	488,461,435	100.0	461,397,060	100.0	27,064,375	5.8

9款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	764,305,000	715,955,174	8,375,000	39,974,826	93.6
(内繰越明許費)	118,000,000	107,978,400	0	10,021,600	91.5
令和元年度 (繰越明許費を除く)	646,305,000	607,976,774	8,375,000	29,953,226	94.0
平成30年度	783,048,000	644,675,131	118,000,000	20,372,869	82.3
比較増減	△136,743,000	△36,698,357	△109,625,000	9,580,357	-

繰越明許費分を除いた支出済額607,976,774円は、前年度と比べると36,698,357円(5.6%)の減少で、予算執行率は94.0%となっている。なお、繰越明許費分については52ページで記載する。支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	230,125,038円
賃金	120,192,335円
事務局費・委託料・スクールバス運行委託料	14,215,780円
奨学資金貸付金・貸付金・奨学資金貸付金	4,980,000円
小学校費・学校管理費・需用費	35,792,688円
小学校費・学校管理費・工事請負費・工事請負費	3,736,800円
小学校費・学校管理費・備品購入費・備品購入費	3,533,628円
小学校費・教育振興費・扶助費	8,484,231円
中学校費・学校管理費・需用費	16,717,165円
中学校費・学校管理費・工事請負費・工事請負費	15,200,900円
中学校費・教育振興費・扶助費	5,211,651円
公民館費・需用費	7,080,448円
公民館費・委託料	4,756,320円
図書館費・備品購入費・備品購入費	2,592,091円
文化会館費・需用費・修繕料	3,950,100円
文化会館費・委託料・尾鷲市民文化会館指定管理料	50,268,000円
保健体育総務費・負担金、補助及び交付金・他市町公営プール利用補助金	4,577,656円
運動場管理費・委託費・運動場施設管理業務委託料	2,376,000円

不用額 29,953,226円は予算現額の4.6%で、主に事務局費・賃金 3,212,665円、事務局費・負担金、補助及び交付金 1,263,356円、小学校費・学校管理費・需用費 7,261,312円、小学校費・教育振興費・扶助費 1,076,769円、中学校費・学校管理費・需用費 3,345,835円、社会教育総務費・職員手当等 567,770円、公民館費・委託料 1,032,680円、文化財保護費・補償・補填及び賠償金 1,000,000円、保健体育総務費・負担金補助及び交付金 981,190円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、事務局費（校内LAN環境機器整備等事業） 8,375,000円である。

教育費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減(△減)	
	支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	金 額	増減率
教育総務費	267,300,052	44.0	306,423,348	47.5	△ 39,123,296	△ 12.7
小学校費	73,747,579	12.1	84,134,479	13.1	△ 10,386,900	△ 12.3
中学校費	48,456,010	8.0	34,673,164	5.4	13,782,846	39.7
幼稚園費	31,224,205	5.1	33,150,538	5.1	△ 1,926,333	△ 5.8
社会教育費	143,739,601	23.6	148,199,947	23.0	△ 4,460,346	△ 3.0
保健体育費	43,509,327	7.2	38,093,655	5.9	5,415,672	14.2
計	607,976,774	100.0	644,675,131	100.0	△ 36,698,357	△ 5.6

10款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	106,681,000	65,651,300	38,061,000	2,968,700	61.5
平成30年度	4,200,000	2,116,800	0	2,083,200	50.4
比較増減	102,481,000	63,534,500	38,061,000	885,500	—

支出済額は65,651,300円で、前年度と比べ、63,534,500円(3,001.4%)増加している。主な内訳は、農林業施設復旧費・工事請負費・工事請負費・林道龍の谷線災害復旧工事1,345,300円、農林業施設復旧費・工事請負費・工事請負費・上岡農道支線災害復旧工事2,154,900円、水産業施設復旧費・役務費・手数料・流木処理等手数料2,292,400円、公共土木施設復旧費・需用費・修繕料13,046,000円、公共土木施設復旧費・役務費・手数料・災害復旧手数料8,842,900円、公共土木施設復旧費・委託料・設計業務委託料・普通河川岡の川災害復旧工事に伴う測量設計積算業務委託8,426,000円、公共土木施設復旧費・工事請負費・工事請負費・普通河川岡の川河川災害復旧工事23,100,000円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳は、現年発生公共土木施設災害復旧費(岡の川河川災害復旧事業)38,061,000円である。

11款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,247,425,000	1,247,012,980	0	412,020	99.9
平成30年度	1,148,411,000	1,147,588,546	0	822,454	99.9
比較増減	99,014,000	99,424,434	0	△410,434	—

支出済額1,247,012,980円は、前年度と比べると99,424,434円(8.6%)の増加で、予算執行率は99.9%となっている。支出の内訳は、市債元金償還金1,192,439,584円、市債利子償還金54,573,396円である。不用額412,020円は予算現額の0.0%である。

最近5年間における市債の起債・償還状況は次表のとおりである。

最近5年間における市債の状況

(単位：円)

区分	起債額	償還元金	償還利子	年度末現在高
令和元年度	917,200,000	1,192,439,584	54,573,396	9,964,441,931
平成30年度	612,000,000	1,080,175,704	67,412,842	10,239,681,515
平成29年度	772,200,000	1,038,817,860	80,934,921	10,707,857,219
平成28年度	886,000,000	983,148,415	95,094,327	10,974,475,079
平成27年度	1,197,300,000	997,967,934	111,728,342	11,071,623,494

12款 予備費

(単位：円、%)

区分	当初予算現額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和元年度	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	—
平成30年度	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	—
比較増減	0	0	0	0	0	—

充用額は0円である。

繰越明許費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	131,863,000	121,840,503	0	10,022,497	92.3
平成30年度	71,277,000	71,261,191	0	15,809	99.9
比較増減	60,586,000	50,579,312	0	10,006,688	—

支出済額121,840,503円は、前年度と比べると50,579,312円(70.9%)の増加で、予算執行率は92.3%となっている。

支出の内訳は、次表のとおりである。

款	項	目	金額
土木費	河川費	砂防費	13,862,103円
教育費	教育総務費	事務局費	107,978,400円
合計			121,840,503円

河川費・砂防費の内訳は、急傾斜地崩壊対策事業地元負担金13,862,103円である。

教育総務費・事務局費の内訳は、幼稚園及び小中学校空調設備設置に伴う電気設備工事43,772,400円と幼稚園及び小中学校空調設備設置に伴う機械設備工事64,206,000円である。

不用額10,022,497円は、予算現額の7.6%で、その内訳は河川費・砂防費897円、教育総務費・事務局費10,021,600円である。

令和元年度節別決算額集計表(その1)

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農林水産業費
1 報 酬	51,712,532	6,644,033	1,393,600	99,000	1,527,600
2 給 料	12,645,000	259,295,115	58,281,867	113,424,589	54,557,700
3 職 員 手 当 等	22,639,309	224,239,431	28,723,082	57,948,088	29,714,876
4 共 済 費	22,454,591	93,427,238	18,371,382	35,502,388	19,922,020
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	81,002,889	4,924,868	0	28,033,456
8 報 償 費	80,000	30,571,680	1,284,300	527,510	3,883,000
9 旅 費	844,660	1,941,730	231,200	158,060	422,240
10 交 際 費	150,023	379,379	0	0	0
11 需 用 費	747,260	58,867,497	12,944,889	53,761,505	15,015,715
12 役 務 費	132,630	36,676,026	7,736,286	6,069,060	2,829,245
13 委 託 料	1,657,750	222,886,840	216,337,766	497,126,947	31,350,971
14 使用料及び賃借料	2,926,076	42,999,669	2,121,324	1,089,730	1,231,662
15 工 事 請 負 費	0	332,547,140	2,354,400	134,474,400	55,494,980
16 原 材 料 費	0	0	0	0	46,375
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	1,019,024	0	9,868,249	1,216,424
19 負担金補助及び交付金	447,660	43,619,276	662,925,504	492,224,921	35,301,838
20 扶 助 費	0	0	1,543,798,573	701,730	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	190,100
23 償還金利子及び割引料	0	6,656,943	41,168,631	275,000	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	788,980,000	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0	897,100	131,200
28 繰 出 金	0	0	619,223,671	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0
合 計	116,437,491	2,231,753,910	3,221,821,343	1,404,148,277	280,869,402

(単位：円)

区分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費
1	0	0	11,657,133	10,878,200	0
2	32,187,900	36,062,172	0	96,102,066	0
3	18,079,717	20,444,880	0	75,606,888	0
4	9,990,420	11,212,443	5,549,031	47,537,884	0
5	0	0	1,878,768	0	0
6	0	0	0	0	0
7	0	0	0	120,192,335	0
8	825,000	0	4,613,832	2,578,640	0
9	870,040	350,200	0	981,860	0
10	0	0	0	23,500	0
11	6,600,264	41,016,146	3,918,252	78,090,955	14,392,400
12	4,266,154	23,562,734	1,489,986	20,754,111	11,135,300
13	14,726,951	51,978,717	0	85,145,554	8,426,000
14	1,022,539	1,066,263	267,565	6,115,476	0
15	1,165,320	77,285,340	0	20,081,700	31,697,600
16	0	18,480	83,050	1,075,101	0
17	0	0	0	0	0
18	0	124,740	6,933,600	8,402,127	0
19	25,501,438	51,964,697	451,825,618	15,718,495	0
20	0	0	0	13,695,882	0
21	0	0	0	4,980,000	0
22	0	0	0	0	0
23	0	0	0	16,000	0
24	0	0	0	0	0
25	0	0	0	0	0
26	0	0	0	0	0
27	0	37,800	244,600	0	0
28	0	625,786	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0
合計	115,235,743	315,750,398	488,461,435	607,976,774	65,651,300

令和元年度節別決算額集計表（その2）

区	分	公債費	予備費	前年度 繰上充用金	繰越明許費	事故繰越
1	報酬	0	0	0	0	0
2	給料	0	0	0	0	0
3	職員手当等	0	0	0	0	0
4	共済費	0	0	0	0	0
5	災害補償費	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7	賃金	0	0	0	0	0
8	報償費	0	0	0	0	0
9	旅費	0	0	0	0	0
10	交際費	0	0	0	0	0
11	需用費	0	0	0	0	0
12	役務費	0	0	0	0	0
13	委託料	0	0	0	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0	0	0
15	工事請負費	0	0	0	107,978,400	0
16	原材料費	0	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0	0	0
19	負担金補助及び交付金	0	0	0	13,862,103	0
20	扶助費	0	0	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0
23	償還金利息及び割引料	1,247,012,980	0	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0
25	積立金	0	0	0	0	0
26	寄附金	0	0	0	0	0
27	公課費	0	0	0	0	0
28	繰出金	0	0	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0
合	計	1,247,012,980	0	0	121,840,503	0

(単位:円、%)

区分	令和元年度 予算現額	令和元年度 決算額合計	構成比	執行率	平成30年度 決算額合計	平成30年度 構成比	対前年度 増減率
1	86,982,000	83,912,098	0.8	96.4	87,878,701	0.9	△ 4.5
2	662,897,000	662,556,409	6.5	99.9	678,693,803	6.8	△ 2.3
3	482,030,240	477,396,271	4.7	99.0	442,320,597	4.4	7.9
4	264,621,000	263,967,397	2.6	99.7	275,997,915	2.8	△ 4.3
5	1,899,000	1,878,768	0.0	98.9	0	-	皆増
6	0	0	-	-	0	-	-
7	239,250,760	234,153,548	2.3	97.8	232,729,637	2.3	0.6
8	51,455,000	44,363,962	0.4	86.2	43,959,352	0.4	0.9
9	10,881,660	5,799,990	0.1	53.3	7,448,462	0.1	△ 22.1
10	938,000	552,902	0.0	58.9	597,605	0.0	△ 7.4
11	309,544,760	285,354,883	2.8	92.1	274,264,767	2.7	4.0
12	122,995,540	114,651,532	1.1	93.2	92,966,783	0.9	23.3
13	1,185,231,800	1,129,637,496	11.1	95.3	1,139,600,392	11.4	△ 0.8
14	63,646,040	58,840,304	0.6	92.4	57,063,817	0.6	3.1
15	833,590,200	763,079,280	7.5	91.5	436,687,320	4.4	74.7
16	1,653,000	1,223,006	0.0	73.9	1,212,727	0.0	0.8
17	0	0	-	-	0	-	-
18	28,075,000	27,564,164	0.3	98.1	47,351,291	0.5	△ 41.7
19	1,837,454,000	1,793,391,550	17.5	97.6	1,819,218,046	18.2	△ 1.4
20	1,587,749,000	1,558,196,185	15.2	98.1	1,546,205,737	15.5	0.7
21	5,280,000	4,980,000	0.0	94.3	3,600,000	0.0	38.3
22	1,191,000	190,100	0.0	15.9	103,341	0.0	83.9
23	1,297,038,000	1,295,129,554	12.7	99.8	1,221,715,378	12.2	6.0
24	0	0	-	-	0	-	-
25	788,980,000	788,980,000	7.7	100.0	965,232,000	9.6	△ 18.2
26	0	0	-	-	0	-	-
27	1,366,000	1,310,700	0.0	95.9	1,412,900	0.0	△ 7.2
28	620,691,000	619,849,457	6.1	99.8	628,231,963	6.3	△ 1.3
予備費	2,000,000	0	-	-	0	-	-
合計	10,487,440,000	10,216,959,556	100.0	97.4	10,004,492,534	100.0	2.1

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支状況

令和元年度の特別会計決算収支の状況は次表のとおりである。

会計別	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額(△減)
		歳入	歳出	
国民健康保険事業特別会計	2,477,922,000	2,420,348,691	2,382,869,655	37,479,036
後期高齢者医療事業特別会計	636,294,000	636,848,737	632,244,972	4,603,765
公共下水道事業特別会計	626,000	625,786	625,786	0
合計	3,114,842,000	3,057,823,214	3,015,740,413	42,082,801

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況は次表のとおりである。

会計別	令和元年度		平成30年度		比較増減(△減)		増減率	
	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金
国民健康保険事業特別会計	209,014,634	5,804,053	216,587,837	2,803,706	△ 7,573,203	3,000,347	△ 3.4	107.0
後期高齢者医療事業特別会計	410,209,037	16,094,578	410,580,722	20,552,572	△ 371,685	△ 4,457,994	△ 0.0	△ 21.6
公共下水道事業特別会計	625,786	0	1,063,404	0	△ 437,618	0	△ 41.1	-
合計	619,849,457	21,898,631	628,231,963	23,356,278	△ 8,382,506	△ 1,457,647	△ 1.3	△ 6.2

一般会計からの繰入金合計は619,849,457円で、前年度と比べると8,382,506円(1.3%)の減少となっている。その要因は、国民健康保険事業特別会計が7,573,203円(3.4%)、後期高齢者医療事業特別会計が371,685円(0.0%)及び公共下水道事業特別会計が437,618円(41.1%)減少したことによる。

なお、一般会計への繰出金合計額は21,898,631円で、前年度と比べると1,457,647円(6.2%)減少している。その要因は、国民健康保険事業特別会計が3,000,347円(107.0%)増加し、後期高齢者医療事業特別会計が4,457,994円(21.6%)減少したことによる。

会計別決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、歳入決算額が2,420,348,691円、歳出決算額が2,382,869,655円で、歳入歳出差引額は37,479,036円である。

〔歳入〕

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	2,477,922,000	2,507,585,240	2,420,348,691	3,126,950	84,109,599
平成30年度	2,658,027,000	2,686,922,508	2,606,452,876	1,486,588	78,983,044
比較増減	△ 180,105,000	△ 179,337,268	△ 186,104,185	1,640,362	5,126,555

歳入決算額2,420,348,691円は、前年度と比べると186,104,185円(7.1%)減少している。

歳入内訳を前年度と比べると72、73ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

(ア) 国民健康保険税

本年度の国民健康保険税の収入済額は348,873,069円で、総収入の14.4%を占めており、前年度の364,830,413円と比べると15,957,344円(4.3%)減少している。また、国民健康保険税の負担状況について最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

保険税の負担状況(現年度分)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
調定額	円 357,756,700	370,264,500	390,262,600
被保険者数	人 4,329	4,520	4,734
加入世帯数	世帯 2,951	3,046	3,168
1人当りの負担額	円 82,641	81,916	82,438
1世帯当りの負担額	円 121,232	121,557	123,188

(注)調定額は現年度分で、被保険者数及び世帯数は、各年度末現在の数値による。

本年度の被保険者1人当りの負担額は82,641円で、前年度と比べると725円(0.8%)増加しており、国民健康保険加入1世帯当りの負担額は

121,232円で、前年度と比べると325円(0.2%)減少している。
 なお、被保険者数は、前年度と比べると191人(4.2%)減少している。

国民健康保険税の収入済額及び収納率の状況について、最近6年間の推移をみると次表のとおりである。

保険税及び収納率の推移(現年度分及び滞納繰越分) (単位:円、%)

区	分	決	算	額	収	納	率	区	分	決	算	額	収	納	率
令和元年度				348,873,069			80.1	平成28年度				409,520,292			83.7
平成30年度				364,830,413			82.0	平成27年度				444,319,887			84.3
平成29年度				386,243,639			83.0	平成26年度				473,997,619			83.6

収納率については、前年度と比べると1.9ポイント低下し、引き続き80%台に達しているが、今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、より一層未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努め、収納率の向上を図られたい。

本年度の国民健康保険税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況 (単位:円、件)

欠損処分の状況		主な理由	件数
欠損処分額	件数	1. 消滅時効の完成	6
3,126,950	47	2. 執行停止後3か年経過したもの	35
		3. 即時消滅 【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	6
		合 計	47

不納欠損処分額は、3,126,950円で、前年度の1,486,588円と比べると、1,640,362円(110.3%)増加している。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、税の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

(イ) 県支出金

県支出金は1,746,945,987円で、前年度と比べると69,127,165円(3.8%)減少している。

(ウ) 財産収入

財産収入は18,000円で、前年度と比べると8,000円(80.0%)

増加している。

(エ) 繰入金

繰入金は276,972,634円で、前年度と比べる20,653,797円(8.0%)増加している。

(オ) 繰越金

繰越金は35,422,819円で、前年度と比べると122,511,323円(77.5%)減少している。

(カ) 諸収入

諸収入は10,923,182円で、前年度と比べると363,150円(3.2%)減少している。

(キ) 国庫支出金

国庫支出金は1,193,000円で前年度と比べると1,193,000円(皆増)増加している。

また、繰入金、国庫支出金及び県支出金の状況について、最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

繰入金等の推移

(単位:円、%)

区分	繰入金		国庫支出金		県支出金	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
令和元年度	276,972,634	8.0	1,193,000	皆増	1,746,945,987	△ 3.8
平成30年度	256,318,837	△ 31.0	0	皆減	1,816,073,152	1333.5
平成29年度	371,610,764	5.9	583,840,733	0.0	126,686,613	△ 5.2

〔歳 出〕

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度	2,477,922,000	2,382,869,655	0	95,052,345	96.1
平成30年度	2,658,027,000	2,571,030,057	0	86,996,943	96.7
比較増減	△ 180,105,000	△ 188,160,402	0	8,055,402	—

歳出決算額は2,382,869,655円で、前年度と比べると188,160,402円(7.3%)減少している。

歳出内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費は57,829,924円で、前年度と比べると719,990円(1.2%)減少している。

総務費の内訳は次表のとおりである。

総務費 項別 年度比較表

(単位:円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 減(△減)	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
総務管理費	52,791,805	91.3	52,232,614	89.2	559,191	1.0
徴 税 費	4,739,663	8.2	5,941,563	10.2	△ 1,201,900	△ 20.2
運営協議会費	298,456	0.5	375,737	0.6	△ 77,281	△ 20.5
合 計	57,829,924	100.0	58,549,914	100.0	△ 719,990	△ 1.2

(イ) 保険給付費

保険給付費は1,668,098,212円で、前年度と比べると103,948,584円(5.8%)減少している。

保険給付費の内訳は次表のとおりである。

保険給付費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
療養諸費	1,436,072,971	86.1	1,528,105,991	86.2	△ 92,033,020	△ 6.0
高額療養費	227,774,401	13.7	238,679,125	13.5	△ 10,904,724	△ 4.5
移送費	0	—	0	—	0	—
出産育児諸費	2,100,840	0.1	3,361,680	0.2	△ 1,260,840	△ 37.5
葬祭諸費	2,150,000	0.1	1,900,000	0.1	250,000	13.1
合 計	1,668,098,212	100.0	1,772,046,796	100.0	△ 103,948,584	△ 5.8

被保険者の療養諸費は1,436,072,971円で、前年度と比べると92,033,020円(6.0%)減少している。高額療養費は227,774,401円で、前年度と比べると10,904,724円(4.5%)減少している。

(ウ) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は581,166,948円で、前年度と比べると21,558,091円(3.8%)増加している。

(エ) 共同事業拠出金

共同事業拠出金は470円で、前年度と比べると267円(131.5%)増加している。

(オ) 保健事業費

保健事業費は23,759,488円で、前年度と比べると1,193,436円(5.2%)増加している。

(カ) 基金積立金

基金積立金は31,341,000円で、前年度と比べると87,197,000円(73.5%)減少している。

(キ) 公債費

公債費の支出はない。

(ク) 諸支出金

諸支出金は20,673,613円で、前年度と比べると19,046,622円(47.9%)減少している。

今後も、本事業の安定的運営のため、市民の理解と協力を得ながら、財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入決算額が636,848,737円、歳出決算額が632,244,972円で、歳入歳出差引額は4,603,765円である。

〔歳入〕

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額
令和元年度	636,294,000	641,092,144	636,848,737	216,296	4,027,111
平成30年度	635,288,000	641,830,118	638,103,656	14,134	3,712,328
比較増減	1,006,000	△737,974	△1,254,919	202,162	314,783

歳入決算額は636,848,737円で、前年度と比べると1,254,919円(0.1%)減少している。歳入内訳を前年度と比べると72、73ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

(ア) 後期高齢者医療保険料

本年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は204,694,331円で、前年度の200,352,633円と比べると、4,341,698円(2.1%)増加している。また、後期高齢者医療保険料の負担状況は次表のとおりである。

保険料の負担状況(現年度分)(単位:円、人)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
調定額	205,033,466	200,115,183	194,388,693
被保険者数	4,394	4,405	4,323
1人当りの負担額	46,662	45,429	44,966

(注)調定額は現年度分で、被保険者数は年度末現在の数値による。

本年度の被保険者1人当りの負担額は46,662円で、前年度と比べると1,233円(2.7%)増加している。なお、被保険者数は、前年度と比べると11人(0.2%)減少している。

保険料及び収納率(現年度分及び滞納繰越分)(単位:円、%)

区 分	決 算 額	収 納 率
令和元年度	204,694,331	97.9
平成30年度	200,352,633	98.1
平成29年度	193,184,537	98.0

後期高齢者医療保険料の収入済額は204,694,331円で、収納率は97.9%で、前年度と比べると0.2%低下している。

本年度の後期高齢者医療保険料不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況 (単位:円、件)

欠損処分の状況		主な理由	件数
欠損処分類	件数	1. 消滅時効の完成	3
216,296		2. 執行停止後3か年経過したもの	0
		3. 即時消滅	1
		4【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	
		合 計	4

不納欠損処分類額は216,296円で、前年度の14,134円と比べると、202,162円(1,430.3%)増加している。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、保険料の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金は0円で、前年度と比べると1,393,000円(皆減)減少している。

(ウ) 繰入金

繰入金は410,209,037円で、前年度と比べると371,685円(0.0%)減少している。

(エ) 繰越金

繰越金は6,019,992円で、前年度と比べると402,283円(7.

1%)増加している。

(オ) 諸収入

諸収入は15,925,377円で、前年度と比べると4,234,215円(21.0%)減少している。

[歳出]

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	636,294,000	632,244,972	0	4,049,028	99.3
平成30年度	635,288,000	632,083,664	0	3,204,336	99.4
比 較 増 減	1,006,000	161,308	0	844,692	-

歳出決算額は632,244,972円で、前年度と比べると161,308円(0.0%)増加している。歳出内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費は11,291,893円で、前年度と比べると148,470円(1.2%)減少している。

(イ) 広域連合負担金

後期高齢者への医療給付や保険事業の運営費に充てられる広域連合負担金は、604,657,765円で、前年度と比べると4,658,109円(0.7%)増加している。

(ウ) 諸支出金

諸支出金は16,295,314円で、前年度と比べると、4,348,331円(21.0%)減少している。

今後とも、本事業については、市民の理解と協力を得ながら、財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

(3) 公共下水道事業特別会計

歳入決算額・歳出決算額はともに625,786円で、歳入歳出差引額は0円である。

〔歳入〕

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	626,000	625,786	625,786	0	0
平成30年度	1,064,000	1,063,404	1,063,404	0	0
比較増減	△438,000	△437,618	△437,618	0	0

歳入決算額625,786円は、前年度と比べると437,618円(41.1%)減少している。

歳入内訳を前年度と比べると72、73ページのとおりである。

〔歳出〕

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	626,000	625,786	0	214	99.9
平成30年度	1,064,000	1,063,404	0	596	99.9
比較増減	△438,000	△437,618	0	△382	-

歳出決算額625,786円は、前年度と比べると437,618円(41.1%)減少している。

歳出内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

なお、本特別会計は、公共下水道の実施を目的として昭和48年4月1日から設置されていたが、諸事情により終末処理場の整備に至らず事業中止となり、近年では、事業中止に至るまでに整備された施設に対する地方債の償還を実施する会計となっていたが、地方債の償還が終了したことから令和元年度を以って廃止された。

特別会計歳入決算額比較表

区 分			令和元年度				
			予算現額	調定額	収入済額		
					金額	予算対	調定対
国民健康 保険事業	1	国民健康保険税	345,072,000	435,323,653	348,873,069	101.1	80.1
	2	県支出金	1,807,124,000	1,746,945,987	1,746,945,987	96.6	100.0
	3	財産収入	18,000	18,000	18,000	100.0	100.0
	4	繰入金	277,813,000	276,972,634	276,972,634	99.6	100.0
	5	繰越金	35,422,000	35,422,819	35,422,819	100.0	100.0
	6	諸収入	11,280,000	11,709,147	10,923,182	96.8	93.2
	7	国庫支出金	1,193,000	1,193,000	1,193,000	100.0	100.0
	歳入合計			2,477,922,000	2,507,585,240	2,420,348,691	97.6
後期高齢 者医療事 業	1	後期高齢者医療保険料	203,352,000	208,937,738	204,694,331	100.6	97.9
	—	国庫支出金	0	0	0	—	—
	2	繰入金	410,210,000	410,209,037	410,209,037	99.9	100.0
	3	繰越金	6,020,000	6,019,992	6,019,992	99.9	100.0
	4	諸収入	16,712,000	15,925,377	15,925,377	95.2	100.0
	歳入合計			636,294,000	641,092,144	636,848,737	100.0
公共下水 道事業	1	繰入金	626,000	625,786	625,786	99.9	100.0
	歳入合計			626,000	625,786	625,786	99.9
総合計			3,114,842,000	3,149,303,170	3,057,823,214	98.1	97.0

(単位：円、%)

平成30年度					対前年度収入済額(△減)	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	予算対	調定対		
363,187,000	444,529,354	364,830,413	100.4	82.0	△ 15,957,344	△ 4.3
1,874,370,000	1,816,073,152	1,816,073,152	96.8	100.0	△ 69,127,165	△ 3.8
10,000	10,000	10,000	100.0	100.0	8,000	80.0
256,319,000	256,318,837	256,318,837	99.9	100.0	20,653,797	8.0
157,934,000	157,934,142	157,934,142	100.0	100.0	△ 122,511,323	△ 77.5
6,207,000	12,057,023	11,286,332	181.8	93.6	△ 363,150	△ 3.2
0	0	0	-	-	1,193,000	皆増
2,658,027,000	2,686,922,508	2,606,452,876	98.0	97.0	△ 186,104,185	△ 7.1
196,426,000	204,079,095	200,352,633	101.9	98.1	4,341,698	2.1
1,393,000	1,393,000	1,393,000	100.0	100.0	△ 1,393,000	皆減
410,581,000	410,580,722	410,580,722	99.9	100.0	△ 371,685	△ 0.0
5,618,000	5,617,709	5,617,709	99.9	100.0	402,283	7.1
21,270,000	20,159,592	20,159,592	94.7	100.0	△ 4,234,215	△ 21.0
635,288,000	641,830,118	638,103,656	100.4	99.4	△ 1,254,919	△ 0.1
1,064,000	1,063,404	1,063,404	99.9	100.0	△ 437,618	△ 41.1
1,064,000	1,063,404	1,063,404	99.9	100.0	△ 437,618	△ 41.1
3,294,379,000	3,329,816,030	3,245,619,936	98.5	97.4	△ 187,796,722	△ 5.7

特別会計歳出決算額比較表

区 分			令和元年度					
			予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比
国民健康 保険事業	1	総務費	60,253,000	57,829,924	0	2,423,076	95.9	2.4
	2	保険給付費	1,756,080,000	1,668,098,212	0	87,981,788	94.9	70.0
	3	国民健康保険事業費納付金	581,169,000	581,166,948	0	2,052	99.9	24.4
	4	共同事業拠出金	1,000	470	0	530	47.0	0.0
	5	保健事業費	27,592,000	23,759,488	0	3,832,512	86.1	1.0
	6	基金積立金	31,341,000	31,341,000	0	0	100.0	1.3
	7	公債費	132,000	0	0	132,000	-	-
	8	諸支出金	21,354,000	20,673,613	0	680,387	96.8	0.9
		歳出合計	2,477,922,000	2,382,869,655	0	95,052,345	96.1	100.0
後期高齢者医療事業	1	総務費	11,540,000	11,291,893	0	248,107	97.8	1.8
	2	広域連合負担金	607,659,000	604,657,765	0	3,001,235	99.5	95.6
	3	諸支出金	17,095,000	16,295,314	0	799,686	95.3	2.6
		歳出合計	636,294,000	632,244,972	0	4,049,028	99.3	100.0
公共下水道事業	1	公債費	626,000	625,786	0	214	99.9	100.0
		歳出合計	626,000	625,786	0	214	99.9	100.0
総合計			3,114,842,000	3,015,740,413	0	99,101,587	96.8	-

(単位:円、%)

平成30年度						対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比	増減額	増減率
61,077,000	58,549,914	0	2,527,086	95.8	2.3	△ 719,990	△ 1.2
1,850,828,000	1,772,046,796	0	78,781,204	95.7	68.9	△ 103,948,584	△ 5.8
559,611,000	559,608,857	0	2,143	99.9	21.8	21,558,091	3.8
1,000	203	0	797	20.3	0.0	267	131.5
26,510,000	22,566,052	0	3,943,948	85.1	0.9	1,193,436	5.2
118,538,000	118,538,000	0	0	100.0	4.6	△ 87,197,000	△ 73.5
132,000	0	0	132,000	-	-	-	-
41,330,000	39,720,235	0	1,609,765	96.1	1.5	△ 19,046,622	△ 47.9
2,658,027,000	2,571,030,057	0	86,996,943	96.7	100.0	△ 188,160,402	△ 7.3
11,853,000	11,440,363	0	412,637	96.5	1.8	△ 148,470	△ 1.2
601,681,000	599,999,656	0	1,681,344	99.7	94.9	4,658,109	0.7
21,754,000	20,643,645	0	1,110,355	94.8	3.3	△ 4,348,331	△ 21.0
635,288,000	632,083,664	0	3,204,336	99.4	100.0	161,308	0.0
1,064,000	1,063,404	0	596	99.9	100.0	△ 437,618	△ 41.1
1,064,000	1,063,404	0	596	99.9	100.0	△ 437,618	△ 41.1
3,294,379,000	3,204,177,125	0	90,201,875	97.2	-	△ 188,436,712	△ 5.8

4 実質収支に関する調書

本調書と会計決算書を照合審査したところ、計数は適正であると認められた。
一般会計及び特別会計実質収支額の状況は次表のとおりである。

各会計実質収支額

(単位：円)

区 分	一般会計	特 別 会 計		
		国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計	公共下水道 事業特別会計
1 歳入総額	10,410,136,152	2,420,348,691	636,848,737	625,786
2 歳出総額	10,216,959,556	2,382,869,655	632,244,972	625,786
3 歳入歳出差引額	193,176,596	37,479,036	4,603,765	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	735,000	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	735,000	0	0
5 実質収支額	192,441,596	37,479,036	4,603,765	0
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されるもので、この審査に当たっては、本年度の増減、運用状況等について関係諸帳簿及び証書類の確認を行った。その結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確であると認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減内訳		決算年度末 現在高
			増	減	
土 地	土地(本庁舎・その他の行政 機関・公共用財産・宅地)	875,022 m ²	575 m ²	2,362 m ²	873,235 m ²
	土地(田畑・原野・雑種地・山 林(市有林を除く。))	27.98 ha	0 ha	0 ha	27.98 ha
建 物		95,993 m ²	544 m ²	1,141 m ²	95,396 m ²

土地の本年度末現在高は、本庁舎等の土地873,235m²及び田畑等の土地27.98haである。

本庁舎等の土地については、公共用財産・その他が1,787m²減少している。これは、九鬼町地内の住宅用地が寄附採納により増加したことと、旧第三保育園敷地と旧第四保育園敷地の売り払いによるものである。

九鬼町地内の住宅用地が寄附採納により約456m²増加している。

旧第三保育園敷地分については売り払いに伴い地積更正を実施したため約60m²が増加し、売り払いにより約1,172m²が減少したことによる。

旧第四保育園敷地分については売り払いに伴い、東海財務局より畦畔の払い下げを受け合筆したため約59m²が増加し、売り払いにより約1,190m²が減少したことによる。

田畑等の土地の本年度現在高は27.98haで、前年度と同様である。

建物の本年度末現在高は、95,396m²である。

木造分については、公共用財産・その他が544m²増加している。これは、九鬼町地内の住宅が寄附採納により約544m²増加したことによるものである。

非木造分については、公共用財産・その他が1,141m²減少している。これは、旧第三保育園建物が売り払いにより約554m²減少し、旧第四保育園建物が売り払いにより約587m²減少したことによるものである。

イ 市有林

(単位:ha)

区 分	前年度末現在高			決算年度中増減高(△減)			決算年度末現在高		
	普通林	制限林	計	普通林	制限林	計	普通林	制限林	計
直 営 林	896.61	2,786.00	3,682.61	0.00	0.00	0.00	896.61	2,786.00	3,682.61
貸 付 林	81.84	1,270.44	1,352.28	0.00	0.00	0.00	81.84	1,270.44	1,352.28
合 計	978.45	4,056.44	5,034.89	0.00	0.00	0.00	978.45	4,056.44	5,034.89

市有林の本年度末現在高は合計5,034.89haで、前年度と同様である。

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
伊勢鉄道株式会社	7,500	0	7,500
株式会社ゼットティヴィ	50	0	50
株式会社三重県松阪食肉公社	893	0	893
合 計	8,443	0	8,443

有価証券の本年度末現在高は、8,443千円で、前年度と同額である。

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
出資金及び出捐金	160,772	0	160,772

出資による権利の本年度末現在高は160,772千円で、前年度と同様である。

(2) 物品

(単位:台、隻)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
車 両	112	△6	106
和 船	1	0	1

車両については、本年度中において、増減合計で6台減少したことにより、車両の本年度末現在高は106台となった。和船は、前年度と同様である。車

両の増減内訳については、次表のとおりである。

公用車増減表

種類別	年度当初現在数	年度内増減		決算年度末現在数
		増	減	
1 普通貨物自動車	9台	1台	1台	9台
2 小型貨物自動車	5台	0台	0台	5台
3 普通乗合自動車	6台	0台	0台	6台
4 普通乗用自動車	3台	0台	0台	3台
5 小型乗用自動車	21台	0台	1台	20台
6 普通特殊自動車	28台	1台	3台	26台
7 小型特殊自動車	5台	0台	1台	4台
8 軽貨物自動車	14台	0台	0台	14台
9 軽乗用自動車	9台	0台	0台	9台
10 軽特殊自動車	7台	1台	3台	5台
11 原動機付自転車	5台	0台	0台	5台
計	112台	3台	9台	106台

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
債 権	115,039	△ 3,583	111,456

債権の本年度末現在高は111,456千円で、前年度と比べると3,583千円の減少となっている。

これは、奨学資金貸付金1,590千円が減少し、市民税特別徴収翌年度徴収金1,993千円の減少によるものである。

むすび

以上が、令和元年度尾鷲市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の概要である。

一般会計

本年度の一般会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

本市を取り巻く経済情勢は、人口減少（令和2年3月31日現在17,421人）や少子高齢化等の影響により、長期にわたり活力が低下してきている。

これらにより本市の財政運営においては、主な自主財源である市税収入が引き続き減少傾向にあり、また、普通交付税についても、今後、国勢調査人口の減少による影響も見込まれることから厳しい状況が続くものと考えられている。

そのようななか、市では、政策分野を横断した、人口減少、高齢社会等に対応した施策を、総合的・一体的に進められるとともに、財政健全化に取り組んできている。

本年度の一般会計決算額は、歳入が104億1,013万円、歳出が102億1,695万円、歳入歳出差引額は、1億9,317万円を計上している。さらに、翌年度へ繰越すべき財源73万円を差し引いた実質収支額は、1億9,244万円の黒字となっている。

歳入の19.4%を占める市税の収入済額は、20億2,029万円で、前年度と比較すると1億6,105万円（7.3%）減少しており、収納率は95.5%で、0.6ポイント低下している。一方で、収入未済額は8,941万円で、前年度と比較すると173万円（1.9%）増加している。

市税以外の収入未済額の合計額は2,666万円で、前年度と比較すると、11万円（0.4%）増加している。これは、民生費・雑入が138万円（13.6%）増加したが、民生費・負担金が82万円（11.2%）、土木費・使用料が6万円（0.9%）、衛生手数料が3万円（6.3%）、貸付金元利収入（奨学資金貸付金元利収入）が34万円（26.8%）減少したこと等によるものである。

今後も市民の納税、納付に対する意識高揚を図り、財源の確保と負担の公平性の観点からも、引き続き、債権管理を徹底し、債務者の生活実態、財産状況等の把握や、定期的な督促、納付誓約書の徴取など、関係機関との緊密な連携

等による効果的な回収を推進し、収納率の向上を図られたい。

本年度の歳入決算額を財源別にみると、自主財源が37億3,814万円で、依存財源が66億7,198万円となり、構成比率は自主財源が35.9%、依存財源が64.1%で、自主財源の割合は、前年度と比較すると4.6ポイント低下している。

一方、本年度の歳出決算額を性質別にみると、義務的経費は、44億71万円で、前年度と比較すると9,560万円(2.2%)の増加となり、構成比率は43.1%で、前年度比0.1ポイント上昇している。これは、公債費が9,942万円(8.6%)増加したが、人件費が311万円(0.2%)、扶助費が70万円(0.0%)減少したことによる。

投資的経費は、9億8,315万円で、前年度と比較すると3億2,729万円(49.9%)の増加となり、構成比率は9.6%で、前年度比3.0ポイント上昇している。これは、普通建設事業費が2億6,266万円(40.1%)、災害復旧事業費が6,463万円(3,052.9%)増加したことによる。

その他の経費は、48億3,308万円で、前年度と比較すると2億1,043万円(4.1%)の減少となり、構成比率は47.3%で、前年度比3.1ポイント低下している。これは、維持補修費が837万円(13.8%)、貸付金が138万円(38.3%)増加したが、物件費が3,121万円(1.9%)、補助費等が769万円(0.5%)、積立金が1億7,625万円(18.2%)、繰出金が502万円(0.4%)減少したことによる。

次に、財政構造状況を示す指数をみると、財政力指数は0.377(平成30年度類似団体指数:0.42)で、前年度と比較すると0.012ポイント低下している。経常収支比率は、98.2%(平成30年度類似団体指数:94.2%)で、前年度と同様である。公債費比率は、11.0%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

今後も公共施設整備については、庁舎耐震整備をはじめ、規模の大きい事業の実施が想定され、その多くが市債発行による財源での実施が見込まれるため、将来における過重な財政負担とならないよう、確実な償還財源を見込んだうえでの健全な財政運営が望まれる。

なお、本年度末における市債現在高は99億6,444万円で、市民一人当

たり約57万円に相当する。

今後の財政運営について考察すると、少子高齢化や人口減少、大規模事業者の撤退などにより自主財源である市税収入が減少傾向にあるうえ、依存財源である地方交付税がさらに減少する懸念もあり、歳入面においてこれまで以上に厳しい状況が続くものと推測される。

一方、歳出面では老朽化した各公共施設の整備事業、地場産業の振興や中長期的な防災・減災対策の推進、子育て支援や保健福祉、集落支援等の少子高齢化対策の推進に加え、喫緊の課題である新型コロナウイルスへの感染対策等もあり、引き続き財政需要は増加するものと予想される。

特に、長年の懸案となっている広域ごみ処理施設の整備については、現在、東紀州5市町による一部事務組合設立のための準備会が設置され、関係市町が連携して、諸協議が進められており、今後、他市町との財政負担の見通しなど、その進捗状況について市民に公表されたい。

このような厳しい財政状況における諸事業の実施・推進にあたっては、令和2年度から策定をスタートする第7次総合計画も含め、中長期的な視点で、引き続き財政負担の抑制を図りつつ、効果的な財政運営を望むものである。

特別会計

本年度の特別会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められた。

1 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳入決算額は24億2,034万円、歳出決算額は23億8,286万円で、歳入歳出差引額は3,747万円の黒字となっている。

歳入においては、前年度と比較して1億8,610万円(7.1%)減少しており、増加した主なものは、繰入金2,065万円(8.0%)、国庫支出金119万円(皆増)であり、減少したものは、国民健康保険税1,595万円(4.3%)、県支出金6,912万円(3.8%)、繰越金1億2,251万円(77.5%)、諸収入36万円(3.2%)となっている。

歳出においては、前年度と比較して1億8,816万円(7.3%)減少しており、前年度と比較して増加した主なものは、国民健康保険事業費納付金2,155万円(3.8%)、保健事業費119万円(5.2%)であり、減少したものは、保険給付費1億394万円(5.8%)、基金積立金8,719万円(73.5%)、諸支出金1,904万円(47.9%)、総務費71万円(1.2%)となっている。

国民健康保険税の本年度の収納率は80.1%で、前年度と比較すると1.9ポイント低下している。収入未済額は8,332万円で511万円(6.5%)増加している。収納率は、80%台で減少傾向にあり、収入済額も年々減少している。今後も税負担の公平性及び財源確保の観点から保険税の収納強化に努められたい。

本事業については、高齢化率の上昇による医療費の増加が見込まれる一方で、保険税は減収傾向にあり、厳しい事業運営が続くものと予想される。平成30年度から開始された県の一元化による財政運営や国保税の税率改正の影響、今後の新型コロナウイルス感染症の影響等も考えられることから、医療費の抑制などによる財政運営の安定化など、引き続き事業の抱える課題への取り組みについて、更なる強化を図られたい。

2 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の歳入決算額は6億3,684万円、歳出決算額は6億3,224万円で、歳入歳出差引額は460万円の黒字となっている。

歳入においては、前年度と比較して125万円(0.1%)減少しており、後期高齢者医療保険料434万円(2.1%)、繰越金40万円(7.1%)が増加し、国庫支出金139万円(皆減)、繰入金37万円(0.0%)、諸収入423万円(21.0%)が減少している。

歳出においては、前年度と比較して16万円(0.0%)増加しており、広域連合負担金465万円(0.7%)が増加し、総務費14万円(1.2%)、諸支出金434万円(21.0%)が減少している。

本事業については、市民に対して安全・安心な医療を保証するため、今後とも高齢者が安心して医療を受けられるよう、市民の理解と協力を得ながら財源を確保するとともに、引き続き健全運営に努められたい。

3 公共下水道事業特別会計

本年度の決算額は、歳入歳出総額ともに62万円で、歳入歳出差引額は0円である。

なお、本事業会計については、令和元年度を以って廃止となった。

令和元年度基金運用状況

尾監第 87 号
令和2年 8月17日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 福本 和行

尾鷲市監査委員 三鬼 和昭

令和元年度尾鷲市基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により、令和元年度尾鷲市基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和元年度尾鷲市基金運用状況審査意見

I 審査の対象

用品調達基金
財政調整基金
公共施設等基金
減債基金
職員退職手当基金
地域福祉基金
活性化対策基金
熊野古道森林施業対策基金
交通安全対策事業基金
尾鷲みどりの基金
みえ森と緑の県民税市町交付金基金
ふるさと応援基金
都市計画事業基金
森林環境譲与税基金
国民健康保険財政調整基金

II 審査の期間

令和2年7月8日から令和2年8月17日

III 審査の方法

審査に付された令和元年度の各基金の運用状況調書が、地方自治法第241条第5項の規定に基づき特定の目的のために適正に運用等がなされているかについて、聴取り、照合等慎重に審査した。

IV 審査の結果

審査に付された基金運用状況を示す書類その他関係諸帳簿等の係数は正確であり、各基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

1 各基金運用状況

各基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (平成31年3月31日)	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高 (令和2年3月31日)
		増	減	
用品調達基金	5,000,000	0	0	5,000,000
財政調整基金	726,054,057	595,321,000	432,680,000	888,695,057
公共施設等基金	118,686,835	0	0	118,686,835
減債基金	420,761,000	57,000	135,000,000	285,818,000
職員退職手当基金	44,324,500	6,000	0	44,330,500
地域福祉基金	72,185,000	300,000	0	72,485,000
活性化対策基金	107,891,000	96,000	55,000	107,932,000
熊野古道森林施業対策基金	18,250,000	1,000,000	1,000,000	18,250,000
交通安全対策事業基金	13,212,000	5,000	438,000	12,779,000
尾鷲みどりの基金	53,499,000	31,564,000	34,050,000	51,013,000
みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	0	587,000	0	587,000
ふるさと応援基金	105,169,625	140,290,000	105,151,000	140,308,625
都市計画事業基金	345,833,000	6,916,000	120,000,000	232,749,000
森林環境譲与税基金	0	12,838,000	0	12,838,000
国民健康保険財政調整基金	128,802,000	31,341,000	67,958,000	92,185,000
合 計	2,159,668,017	820,321,000	896,332,000	2,083,657,017

基金合計の本年度末現在高は2,083,657,017円で、前年度末現在高と比べると76,011,000円(3.5%)減少している。

(1) 用品調達基金

用品調達基金の本年度末現在高は5,000,000円で、前年度末現在高と同額である。なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積立している。

(2) 財政調整基金

財政調整基金の本年度末現在高は888,695,057円で前年度末現在高726,054,057円に本年度積立額595,321,000円を加え、本年度取崩額432,680,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積立している。

(3) 公共施設等基金

公共施設等基金の本年度末現在高は118,686,835円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積み立てている。

(4) 減債基金

減債基金の本年度末現在高は285,818,000円で、前年度末現在高420,761,000円に、本年度積立額57,000円を加え、本年度取崩額135,000,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

(5) 職員退職手当基金

職員退職手当基金の本年度末現在高は44,330,500円で、前年度末現在高44,324,500円に、本年度積立額6,000円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

(6) 地域福祉基金

地域福祉基金の本年度末現在高は72,485,000円で、前年度末現在高72,185,000円に、本年度積立額300,000円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により一般会計歳入歳出予算に計上して、同基金の目的を達成するための経費の財源に充てるとともに、剰余金が生じた時は、予算の定めるところにより基金に積立している。

(7) 活性化対策基金

活性化対策基金の本年度末現在高は107,932,000円で、前年度末現在高107,891,000円から、本年度積立額96,000円を加え、本年度取崩額55,000円を減じたものである。なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、各産業における後継者育成事業等に要する経費に充てている。

(8) 熊野古道森林施業対策基金

熊野古道森林施業対策基金の本年度末現在高は18,250,000円で、前年度末現在高18,250,000円に、本年度積立額1,000,000円を加え、本年度取崩額1,000,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、財政調整基金に編入している。

(9) 交通安全対策事業基金

交通安全対策事業基金の本年度末現在高は12,779,000円で、前年度末現在高13,212,000円に、本年度積立額5,000円を加え、本年度取崩額438,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(10) 尾鷲みどりの基金

本年度末の現在高は51,013,000円で、前年度末現在高53,499,000円に、本年度積立額31,564,000円を加え、本年度取崩額34,050,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(11) みえ森と緑の県民税市町交付金基金

本年度末の現在高は587,000円で、前年度末現在高0円に、本年度積立額587,000円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(12) ふるさと応援基金

本年度末の現在高は140,308,625円で、前年度末現在高105,169,625円に、本年度積立額140,290,000円を加え、本年度取崩額105,151,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(13) 都市計画事業基金

本年度末の現在高は232,749,000円で、前年度末現在高345,833,000円に、本年度積立額6,916,000円を加え、本年度取

崩額120,000,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(14) 森林環境譲与税基金

森林環境譲与税基金は令和元年度に新たに設置された基金であり、森林環境譲与税は、国において森林の有する公益的機能を維持増進していくため森林整備等に必要な財源を安定的に確保するための目的税として森林環境税が創設され、確保された財源を地方自治体へ森林環境譲与税として配分することとなっている。その配分された同税を本市の森林整備やその促進に要する経費の財源に充てるため設置された基金である。

本年度末の現在高は12,838,000円で、本年度積立額12,838,000円を積み立てている。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(15) 国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の本年度末現在高は92,185,000円で、前年度末現在高128,802,000円に、本年度積立額31,341,000円を加え、本年度取崩額67,958,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積立てている。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に編入している。

むすび

基金の運用状況

審査に付された15基金の本年度末現在高合計は、20億8,365万円で、前年度と比較すると7,601万円(3.5%)減少している。

これは主に、財政調整基金が1億6,264万円(22.4%)、ふるさと応援基金が3,513万円(33.4%)、森林環境譲与税基金が1,283万円(皆増)、みえ森と緑の県民税市町交付金基金が58万円(皆増)増加したものの、減債基金が1億3,494万円(32.0%)、尾鷲みどりの基金が248万円(4.6%)、都市計画事業基金が1億1,308万円(32.6%)、国民健康保険財政調整基金が3,661万円(28.4%)減少したため、基金全体として減少してきており、今後の本市の財政運営は、更に厳しさを増す状況となっている。

基金は、普通預金及び定期預金として6つの金融機関に預託されており、安全かつ確実な方法で運用されているが、預託先金融機関の経営状況については適宜把握されるよう努められたい。

また、それぞれの基金運用については、使途の明確化を視野に入れ、適正かつ慎重に取り扱われたい。